

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

国立大学法人奈良女子大学

目 次

1. 文学部	0 1
2. 理学部	0 2
3. 生活環境学部	0 3
4. 大学院人間文化研究科	0 4

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 11
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 14
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 18

I 文学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学の基本理念と目的のもとに、文学部は、「高度な専門教育を通して、社会のさまざまな分野において知的活動に積極的に参加できる個性的な女性の育成を図ること」を基本理念に、以下のような教育理念、教育目標を掲げている。

(資料 I - 1 : 基本理念と大学の目的)

奈良女子大学の基本理念

理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成

—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

奈良女子大学学則

(大学の目的)

第 14 条 本学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

このことを研究との関連において明確に示し、周知するために文学部規程に学部目的、及び 3 つの学科の目的を明記している。

(資料 I - 2 : 学部等の目的)

(学部の目的)

文学部は、人間性への深い洞察に根ざした人文社会科学的な知をもって、人間及びそれを取り巻く世界にかかわる諸問題の研究を学際的・総合的に推進し、それらの研究成果をもとに高度な専門教育を行い、現代社会が直面する複雑な諸課題の解決に貢献できる人材を養成することを目的とする。
(文学部規程第 1 条の 2)

(学科の目的)

一 人文社会科学は、日本と世界の文化や社会に関する研究・教育を行うことにより、時間・空間・関係などの視点にもとづく豊かな思考力と適確な判断力を持ち、広く社会に貢献できる人材を養成する。

二 言語文化学科は、言語と文学に関する諸事象・諸問題について、根源的かつ総合的な研究・教育を行うことにより、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる人材を養成する。

三 人間科学は、社会と文化における人間と人間相互の生の営みに焦点を合わせ、人間の存在と形成について総合的に研究・教育を行うことにより、一人ひとりの人間が充実して生きることのできる社会と文化の創造に貢献できる人材を養成する。
(文学部規程第 2 条の 2)

これらの文学部の目的や教育目標は、次のような大学の中期目標にも沿ったものである。

(資料 I - 3 : 中期目標)

教養教育・専門教育・キャリア教育の有機的連携を確保した教育システムを構築することによって、豊かな人間性、幅広く深い教養、知的洞察力を養成するとともに、専門分野を学ぶのに必要な基礎学力を習得させ、課題探究能力や情報伝達能力を十分に有する社会のリーダーとして活躍できる女性人材を養成する。

2. 特徴

文学部の特徴は、人文科学、社会科学から人間科学に及ぶ領域の広さにあり、社会的要請にも応える学際的・総合的研究として、「なら学」、「ジェンダー言語文化学」、「子ども学」の3プロジェクト研究を推進し、その成果を教育に還元するべく下表のような関連授業を開設している。

(資料Ⅰ－4：プロジェクト関連授業)

プロジェクト名	授業科目名		
なら学	なら学概論 A	なら学概論 B	
ジェンダー言語文化学	ジェンダー言語文化学概論	ジェンダー言語文化学特殊研究 A・B	ジェンダー言語文化学演習
子ども学	子ども学概論	子ども学演習Ⅰ・Ⅱ	子ども学卒業演習Ⅰ・Ⅱ

専門教育のための「基礎演習」を初年次導入教育として設け、専門教育では実習や演習を重視した実践的訓練によって総合的な能力の育成を目指している。

かかる多様な教育は、一般選抜、推薦選抜、帰国生選抜、私費外国人留学生選抜、第3年次編入学の多様な選抜試験（下表参照）により入学した多彩な個性（能力）をもった学生に対して、少人数教育を基礎に実施している。

(資料Ⅰ－5：平成19年度入学者)

選抜方法	募集人員	入学者数
一般選抜（前期日程）	103名（帰国生5名以内を含む）	109名（帰国生2名を含む）
一般選抜（後期日程）	45名	45名
推薦選抜試験	10名	11名
帰国生選抜試験	5名以内	2名
私費外国人留学生選抜試験	若干名	4名
第3年次編入学試験	20名	20名

[想定する関係者とその期待]

在学生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、地域社会から、人文社会学的な知をもって現代社会が直面する諸課題の解決に貢献できる人材を養成するとの教育目的を達成するために、教育課程が適切に編成され、教育が適切な教育方法によって実施され、学業の成果や進路・就職の状況において成果・効果があがっていることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

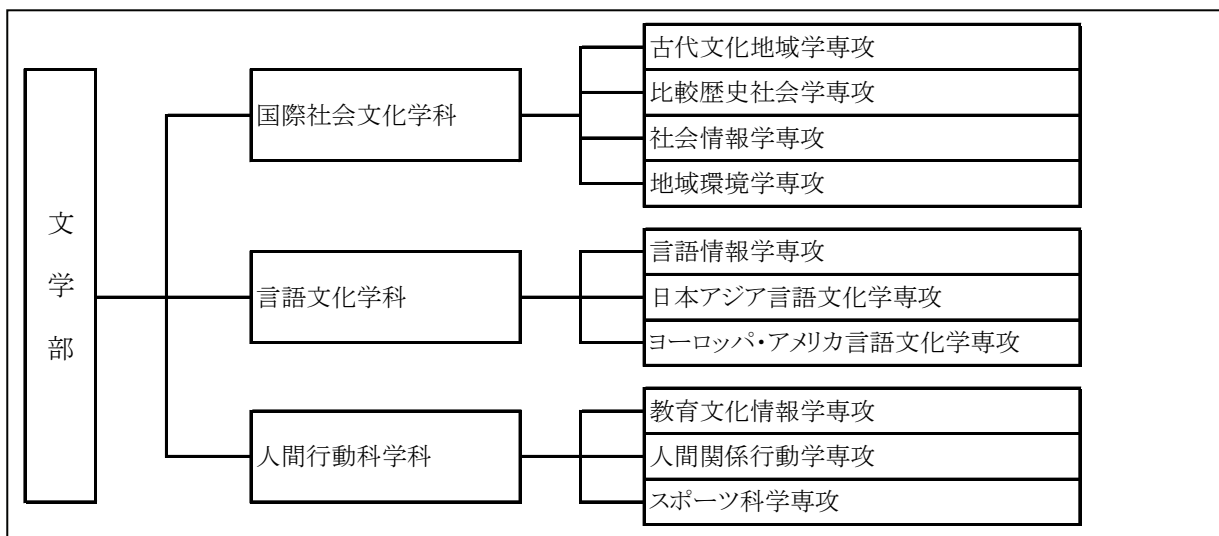
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

昭和 25 年の文学部発足以来、大学設置基準に則った学科、講座等の組織の充実、改組を行ってきた。学則に定める大学の目的、大学の「基本理念」、「教育目標」、「研究目標」を踏まえた多様な教育研究活動を展開し、文学部の目的（文学部規程第 1 条の 2）及び学科の目的（文学部規程第 2 条の 2）を達成するために、文学部には資料Ⅱ－Ⅰ－1 に示すように 3 学科に 10 専攻を設置している。教育を実施する教員組織として 3 学科に 10 講座を置き、必要な専任教員を配置し、各専攻の教育を担当している。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：学科・専攻の構成（平成 19 年度）)



学科・専攻等別の学生定員と現員は次のとおりである（資料Ⅱ－Ⅰ－2：学科・専攻別学生数）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－2：学科・専攻別学生数（平成 19 年度末）)

学科名	専攻名	定員		現員						総数
		入学定員	収容定員	1 回生	2 回生	3 回生	編入学生	4 回生	編入学生	
国際社会文化学科	古代文化地域学	-	-	-	18	23	1	21	1	64
	比較歴史社会学	-	-	-	31	15	3	32	1	82
	社会情報学	-	-	-	18	17	2	14	3	54
	地域環境学	-	-	-	11	12	0	9	1	33
	合計	60	240	-	78	67	6	76	6	-
言語文化学科	言語情報学	-	-	-	12	11	3	29	3	58
	日本・アジア言語文化学	-	-	-	14	20	1	19	1	55
	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学	-	-	-	25	21	4	18	4	72
	合計	50	200	-	51	52	8	66	8	-
人間行動科学科	教育文化情報学	-	-	-	11	12	0	9	0	32
	人間関係行動学	-	-	-	21	25	5	27	5	83
	スポーツ科学	-	-	-	13	11	2	13	2	41
	合計	50	200	-	45	48	7	49	7	-
総計		-	-	169	174	167	21	191	21	743

学科・専攻等別の教員組織の構成と専任教員の配置数は次のとおりであり（資料Ⅱ－Ⅰ－３：専任教員数）、学生数（743名）に対して適切な専任教員数（66名）を配置し、女性教員の比率は、25.4%である。専任教員一人当たりの学生数は11.8名と少なく、少人数によるきめ細かな教育を行っている。

（資料Ⅱ－Ⅰ－３：専任教員数（平成19年度末））

学科	講座		教授	准教授	講師	助教
国際社会 文化学科	古代文化地域学	5	3	2		
	比較歴史社会学	6	3	2		1
	社会情報学	6	3	3		
	地域環境学	6	3	3		
	小計	23	12	10		1
言語文化 学科	言語情報学	8	4	4		
	日本アジア言語文化学	6	4	1	1	
	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学	9*	2	4	3*	
	小計	23	10	9	4*	
人間行動 科学科	教育文化情報学	7	3	3		1
	人間関係行動学	6	2	3		1
	スポーツ科学	7	3	3	1	
	小計	20	8	9	1	2
合 計		66	30	28	5	3

*外国人教師3名を含む

なお、文学部の学内兼務教員数は9名、学外兼務教員数は32名である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

文学部では、教育内容や教育方法に関して制度的な検討を行う総務委員会、教育課程の編成、学生の教育課程の選択・決定並びに授業アンケートの実施・分析等を担当する教務委員会を設置し、教育内容や教育方法等の改善に取り組んでいる。学生による授業評価アンケートの調査結果は教員にもフィードバックされ、視聴覚教材の活用、板書の改善、プレゼンテーション用ソフトウェアの活用、小テストを活用した学習到達度の確認、双方向授業への配慮等の改善を図った（別添資料Ⅱ－Ⅰ－４：文学部専門教育科目に関するアンケート結果による教員の授業改善内容）。

文学部では、従来ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を教務委員会で行ってきたが、19年度に設置された全学のFD推進室との連携を図るため、同年度に教務委員会から独立したFD実施委員会を設け、組織体制を整備した。具体的なFD活動としては、学生による授業評価アンケート調査及びそれに関する検討会、FD研修会等を実施した。（資料Ⅱ－Ⅰ－５：文学部FD研修会）。

資料Ⅱ－Ⅰ－５：文学部 FD 研修会

実施日	テーマ	内 容
平成 16 年 6 月 9 日	「基礎演習」担当者による意見交換と平成 16 年度文学部教務会実施「基礎演習」「情報処理教育」「学生の発表・討論能力養成」に関わるアンケート報告会	・「基礎演習」の目指すもの ・来年度以降に向けての授業計画の検討
平成 16 年 10 月 13 日	基礎演習をめぐって『知へのステップ』のアプローチ	この『基礎演習』の参考書として、文学部教務委員会としては 2 冊の本を参考書として指定したが、そのうちの 1 冊『知へのステップ』（学習技術研究会著 くろしお出版 2002）の著者の一人で、本学文学部の卒業生である内田充美先生を講師として迎え、初年次導入教育のテキストとしての『知へのステップ』作成の経緯、それをすすめたチームの考え方、さらにご自身が現在取り組んでいらっしゃるスタティズスキル、リサーチスキルの実例をうかがうことを目的として開催された。
平成 17 年 6 月 8 日	「基礎演習の担当者意見交換会」と平成 16 年度実施「基礎演習」「情報処理教育」「発表・討論能力養成」に関わるアンケート報告会に参加して	1) 平成 16 年度「基礎演習」関係報告 2) 平成 16 年度実施「情報処理教育」「学生の発表・討論能力養成」アンケート結果報告 3) 平成 17 年度基礎演習について 4) 今後の「基礎演習」にむけて
平成 17 年 9 月 28 日	平成 16 年度実施「基礎演習」「情報処理教育」「発表・討論能力養成」に関わるアンケート報告会に参加して	1) GPA（単位あたり評定値）制度とは 2) 奈良教育大学及び他大学での取り組み 3) 学修支援に向けた GPA の活用 4) 成績評価・GPA 制度を通した学修支援 5) 意見交換
平成 18 年 6 月 21 日	FD 討論会「FD から CD へ」	現在の FD 課題 ・基礎演習 ・授業評価の実施方法とその結果への対応 ・シラバス改善 ・成績評価（成績優秀者、早期卒業、GPA の導入） ・大学院進学者希望者調査（1 年生から実施し状況を把握する。青田買い）
平成 19 年 3 月 8 日	FD 研修会	・本学部教員による授業評価アンケート結果のフィードバックについての講演会を実施
平成 19 年 10 月 24 日	FD 研修会	・文学部のカリキュラムを振り返る ① 1994 年改組以来の文学部の歩み ② 専門科目再編をめぐって ③ コース制設計の経緯

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 文学部における教育の基本組織の編成は大学設置基準を満たし、大学の目的や学部の目的、学科の目的等、学士課程における教育目的を達成するために 3 学科 10 専攻制によって適切に編成され、20 年度からは時代の状況にいつそう適合させるべく 3 学科 11 コース制へと改編する。この改編は、総務委員会と教務委員会の連携のもとに構想され実施に移されるもので、教育内容の改善に向けて取り組む実施体制が十分に整備され、機能していることを示すものである。FD 活動は従来から教務委員会が担当してきたが、19 年度からは新設の FD 実施委員会がその任務を引き継ぎ、FD 体制は整備され、FD 活動及び授業アンケート結果のフィードバックにより、教育内容及び教育方法が大いに改善・向上されている。以上のことから教育の実施体制は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

文学部規程に基づき、卒業要件として教養教育科目38単位、専門教育科目60単位を含め124単位以上の修得を義務付け、4年間で最大の学習効果が得られ、学部の目的が達成できるように教育課程を編成している。16年度からは、専門科目を学部共通科目・学科共通科目・専攻科目・資格関連専門科目に区分し、教育課程の体系的編成を図るとともに各科目の性格を明確にした(資料Ⅱ－Ⅱ－1：文学部規程第5条)。その結果、専攻の枠を超えた履修が増え、学生の視野が広がった(資料Ⅱ－Ⅱ－2：学科共通科目の学生の専攻別受講者数)。また、専門教育科目の多くを、学生がその関心に応じて履修する選択必修としている(別添資料Ⅱ－Ⅱ－3：古代文化地域学専攻時間割)。

全科目についてシラバスを作成し、授業の概要・学習目標・授業計画・成績評価方法等を明示している(資料Ⅱ－Ⅱ－4：平成19年度専門教育科目シラバス)。

文学部は「国際的視野に立った思考力を養う教育」を目標のひとつとしていることから教養教育科目の基礎科目群中の外国語科目を重視し、必要単位数を16単位としている。さらに、平成18年度から教養教育科目を基礎科目群(主題科目・情報処理科目・外国語科目・保健体育科目)と教養科目群に区分し、体系化を図った(資料Ⅱ－Ⅱ－1：文学部規程第5条、P1-7参照)。

(資料Ⅱ－Ⅱ－1：文学部規程第5条)

(卒業の要件となる単位数)
第5条 卒業資格を得たものと認定されるためには、次の表に定める各単位を含め 124 単位以上を修得しなければならない。

授 業 科 目			必要単位数
教養教育科目	基礎科目群	主題科目	選択履修
		情報処理科目	
		外国語科目	
		保健体育科目	
	教養科目群	2単位	
専門教育科目			12 単位以上 60 単位

- 2 基礎科目群の最低必要単位数を上回る修得単位は、教養科目群の単位として認める。
- 3 外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語及び韓国語から二か国語以上を選択し、そのいずれか一か国語(ロシア語及び韓国語は除く。)は8単位を修得しなければならない。ただし、別表Ⅰの1の(2)の表中摘要欄に掲げる科目の単位は、卒業に必要となる外国語科目には含まない。 16 単位
- 4 外国人留学生等が日本語科目の授業を履修し、単位を修得した場合は、これを、第1項に規定する所定の単位のうち、外国語科目の単位に代えることができる。
- 5 保健体育科目は、健康運動実習Ⅰ及びⅡを含む。但し、編入学生については、うち1または2単位をスポーツ実習の単位で代えることができる。
- 6 専門教育科目は次の表に定める単位を修得しなければならない。

国際社会文化学科					
区 分	科目の種類	古代文化地域学専攻	比較歴史社会学専攻	社会情報学専攻	地域環境学専攻
学部共通科目	基礎演習	1 6			
	概論	1 2			
学科共通科目	特殊研究	8			
	講義	—			
専攻科目	実習	4	2	2	2
	演習	—			
—	卒業論文	8			
	文学部の専門教育科目	4	6	6	4
計		6 0			

言語文化学科			
区 分	科目の種類	言語情報学専攻	日本アジア言語文化学専攻
学部共通科目	基礎演習	1 2	
	概論	8	
学科共通科目	特殊研究	1 2	
	講義	—	
専攻科目	コミュニケーション	—	
	演習	1 2	1 6
—	卒業論文	8	
	文学部の専門教育科目	8	4
計		6 0	

人間行動科学科			
区 分	科目の種類	教育文化情報学専攻	人間関係行動学専攻
学部共通科目	基礎演習	1 6	
	概論	1 6	
学科共通科目	特殊研究	1 2	
	演習	8	1 2
専攻科目	実習	—	
	演習	8	4
—	卒業論文	8	
	人間行動科学科の専門教育科目	4	4
計		6 0	

(資料Ⅱ－Ⅱ－2：学科共通科目の学生の専攻別受講者数（一部）)

国際社会文化学科

科目名	開講講座	所 属 専 攻					受講者 数合計
		古代	比歴	社情	地域	その他	
日本古代文化学特殊研究	古代文化地域学	15	8	0	2	3	28
比較社会学特殊研究	比較歴史社会学	3	17	19	3	3	45
社会情報学方法論特殊研究Ⅰ	社会情報学	2	5	18	0	10	35
地域環境学特殊研究	地域環境学	0	3	5	19	2	29

言語文化学科

科目名	開講講座	所 属 専 攻				受講者 数合計
		言情	日ア	欧米	その他	
言語表現論特殊研究Ⅰ	言語情報学	16	1	3	2	22
言語表現論特殊研究Ⅱ	言語情報学	8	12	2	2	24
言語文化情報論講読Ⅰ	日本アジア言語文化学	3	16	2	1	22
ドイツ文学テキスト論講読Ⅰ	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学	4	1	10	2	17

人間行動科学科

科目名	開講講座	所 属 専 攻				受講者 数合計
		教育	人間	スポーツ	その他	
哲学思想史論特殊研究Ⅰ	教育文化情報学	11	7	3	1	22
スポーツ文化情報学特殊研究A	教育文化情報学	5	4	7	1	17
人間関係行動学特殊研究	人間関係行動学	7	30	3	5	45
スポーツ行動学特殊研究Ⅰ	スポーツ科学	2	2	19	0	23

(資料Ⅱ－Ⅱ－4：平成19年度専門教育科目シラバス)

科 目 名	科目番号 (旧番号)
社会情報学特殊研究Ⅱ	182210 (171081)
担 当： 林拓也	専攻：社会情報学
授業方法： 講義	対象：2回生以上
単位数： 2	学期： 前期
週時間： 2	
授業の概要： 統計的データをまとめたり分析したりするために必要な、基礎的な統計学的知識を解説する。基本統計量、確率論の基礎、検定・推定理論とその応用（平均や比率の差の検定、独立性の検定）、属性相関係数（クロス表の統計量）、積率相関係数、回帰分析など。	
学習目標： 統計データの分析を行うにあたって必要となる統計学的知識を、基礎から段階的に理解していく	
キーワード： 計量社会学、社会統計学	
授業計画： 1 ガイダンス 2 統計分析の基礎（変数、測定水準）、度数分布 3 代表値、散布度、標準偏差 4 確率論の基礎：確率と確率分布（二項分布、正規分布など） 5 推定・検定① 標本分布と母集団の推定 6 推定・検定② 統計的検定の理論と応用 7 平均値の差の検定（t検定） 8 平均値の差の検定（分散分析、F検定） 9 クロス集計表と独立性の検定（カイ二乗検定） 10 属性相関係数（クラマーV、ガンマ、タウ係数） 11 積率相関係数 12 線形回帰分析 13 統計ソフトを用いた分析演習① 14 統計ソフトを用いた分析演習② 15 総括 ※受講者は電卓を持参すること	
テキスト・参考文献： ＜参考文献＞ ・ボンシェラット&ノーキ『社会統計学（学生版）』（ハーベスト社） ・盛山和夫『統計学入門』（放送大学教育振興会）	
成績評価方法： 出席などの平常点を加味しつつ、小テストにより理解度を評価する	
評価割合： 平常点（30）%、小テスト（70）%	
備 考： ・社会調査士資格科目（D科目） ・前期開講の「社会情報学特殊研究Ⅰ」（担当：水垣源太郎）も履修すること ・オフィスアワー 火曜 1:00-2:30	

科 目 名	科目番号 (旧番号)
地理情報システム実習Ⅰ	183015 (171415)
担 当： 石崎研二	専攻：社会情報学
授業方法： 実習	対象：2回生以上
単位数： 1	学期： 後期
週時間： 2	
授業の概要： 「地理情報システム実習Ⅱ」と合わせて、社会・経済現象に関わる地域情報データを、パソコンを用いて処理・分析・（地）図化する方法について実践的に学習する。 授業では、主に表計算ソフト Microsoft Excel やプレゼンテーションソフト Microsoft PowerPoint などを用いる。	
学習目標： 基本的なデータ処理の方法から多変量解析の方法まで、コンピュータを用いて（地域情報）データを分析するスキルを身につける。	
キーワード： 地域情報データ、データ処理、統計解析、多変量解析	
授業計画： 1. データ処理の基礎 1.1 データとは？データの概念と尺度－ 1.2 データの入力・加工－計算と関数の利用－ 1.3 データのグラフ化・地図化 2. 基礎統計 2.1 ヒストグラムと代表値 2.2 ばらつきの尺度－レンジから変動係数まで 2.3 正規分布と歪度・尖度 3. データの関係を探る 3.1 相関分析 3.2 （単）回帰分析 3.3 重回帰分析 4. 現象の構造を探る 4.1 主成分分析 4.2 因子分析 4.3 クラスター分析 5. 空間分析	
テキスト・参考文献： 特になし。授業時に資料を配付する	
成績評価方法： 出席状況と定期的の実施する小テスト、課題で総合的に評価する。	
評価割合： 課題（40）% 出席（60）% 計100%	
備 考： パソコンの経験の有無は問わない。必ず「地理情報システム実習Ⅱ」と同時に履修すること。	

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生に主体的な学びを促し、履修の自由度を高め、総合的な教育体制を構築するために、20年度より専攻制に替えてコース制を導入すること、学科名称等についても分かりやすく一部改称することを19年度において、決定した。

文学部では、社会からの要請に対応した本学の方針、「教養教育と専門教育の連携」及び「地域との連携」に基づき、学部規程（第7条）において、他学部の授業科目の履修を認めているだけでなく、学部共通科目のうちいくつかの概論科目を「積極開放科目」として他学部学生の履修を勧めて、専門教育と教養教育の乖離を防いでいる。科目等履修生を受け入れるとともに、他大学との単位互換制度や放送大学との共同プロジェクトとして「放送大学プロジェクト科目」6科目を開講している。（別添資料Ⅱ－Ⅱ－5：文学部専門教育科目積極開放科目等受講者）

教員免許（教科、科目の制約はある）や博物館学芸員資格の取得が可能な教育課程を提供し、18年度卒業生では幼稚園から高校まで18名が教職に就いている。

社会調査士資格を取得できる教育課程を整備した結果、取得者は年々増加し、19年度は13名が取得した（資料Ⅱ－Ⅱ－6：社会調査士科目）。「キャリア教育科目」は、全学の教育目標の一つである「社会で貢献できる人材を育成する教育」を目指して「キャリアプラン科目群」、「教職科目群」、「資格関連科目群」として開講されている。このほかに「子ども学インターンシップ実習」を附属幼稚園や附属小学校のほか公立中学校の協力を得て実施している。

（資料Ⅱ－Ⅱ－6：社会調査士科目）

調査士科目	科目名	科目
A	社会情報学方法論特殊研究Ⅰ	国際社会文化学科共通
B	社会情報学方法論特殊研究Ⅱ	国際社会文化学科共通
C	社会情報学特殊研究Ⅰ	国際社会文化学科共通
C	地理情報システム実習Ⅰ	国際社会文化学科共通
D	社会意識学特殊研究Ⅱ	国際社会文化学科共通
D	行動科学統計法特殊研究Ⅱ	人間行動科学学科共通
E	地理情報システム実習Ⅱ	国際社会文化学科共通
F	比較社会学特殊研究	国際社会文化学科共通
G	社会情報学実習Ⅰ	国際社会文化学科共通
G	社会情報学実習Ⅱ	国際社会文化学科共通
G	教育計画情報学演習Ⅰ	人間行動科学学科共通
G	教育計画情報学演習Ⅱ	人間行動科学学科共通

3年次編入学者に対しては、教養教育科目の必修単位について特別な配慮を行い、前在籍校での学習を積極的に評価している。

海外の協定校（22大学）への交換留学生は、海外で修得した60単位を越えない範囲で本学の履修単位とできる。

学部関係図書は、従来その多くが講座別に配置され、学生から改善を望む声が多かったが、18年度の耐震改修を機に文学系N棟に学部図書室を設置し、19年度より所蔵図書の集中管理と利用を開始した。

文学部では15年度から始まった「子ども学プロジェクト」に加え、「なら学プロジェクト」を立上げ、研究・地域貢献・教育の三位一体の活動を実施している。18年度からはシンポジウムや調査、学外の実習授業を行い、地域と結びついた教育を展開している。また、17年度以来年度末には、奈良に関する卒業論文を市民に公开发表している（資料Ⅱ－Ⅱ－7：なら学プロジェクトの主な活動）。

(資料Ⅱ－Ⅱ－7：なら学プロジェクトの主な活動)

年月日	テーマ等	種別	備考
H16.12月4日	「奈良スタイルと京都スタイル」	シンポジウム	
H17.3月23日	奈良に関する卒論・修論発表会	報告会	地元商店会の協力
H17.10月7日	「中心性とは何か」	シンポジウム	
H18.2月5日	「小盆地宇宙論その後—なら学との関連で」	講演会	米山俊直氏
H18.3月23日	奈良に関する卒論・修論発表会	報告会	元興寺
H18.5月10日	観光論からみた都市空間の現在	研究会	
H18.7月19日	様々なディシプリンからの奈良研究	研究会	
H18.7月22日	文化資源と地域振興 1 奈良の地域振興	公開講座	
H18.7月29日	文化資源と地域振興 2 奈良文化の記録と発信	公開講座	
H18.11月6日 ～11月10日	奈良を探る 1～5「邪馬台国が大和にある理由」、 「奈良の仏像の見方」ほか	公開講座 (連続5回)	
H18.12月20日	率川の記憶と記録を求めて	研究会	
H19.3月22日	「奈良」に関する卒論・修論の発表会	報告会	元興寺
H19.7月18日	大和のムラ・近江のムラ	研究会	
H19.11月2日・ 3日	奈良を知る—模造・復元という視点— 「正倉院宝物の模造・復元」・「仏像の模刻—写す・ 抜き出す・変容する—」	公開講座 (2回連続)	
H20.2月21日	奈良のシカに関する社会学的考察—「共生」をめ ぐる魅力と困難—	研究会	
H20.3月22日	「奈良」に関する卒論・修論の発表会	報告会	元興寺
H20.3月23日	吉野山地の山村研究をめぐって	研究会	

かかる成果のもとに、19年度に採択された現代的教育ニーズ取組支援プログラム「古都奈良における生活観光—地域資源を活用した全学的教育プログラム—」において文学部は、同教育プログラムの1テーマである『『古都』の地域資源を現代的視点から学ぶ』を主として担当し、現地学習への学生の要望、歴史的地域である奈良の地域資源の活用を求める地域・社会の要請に応えるために、「なら学概論」、「人文地理学概論」、「歴史地理学概論」、「言語文化表象論講読」等の関連科目を開講し、生活空間に刻み込まれた地域の潜在的な観光資源に注目し、評価する能力の養成をめざしている。

さらに、男女共同参画社会の実現に向け、女子大としての本学が女性の社会的活動とその拡大を支援することが、社会的にも求められており、16年度からジェンダー言語文化学プロジェクトを実施し、成果を教育、社会に還元している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために、学部共通科目・学科共通科目・専攻科目・資格関連専門科目の区分により、教育課程が体系的に編成され、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。また、資格取得科目の提供、プロジェクトによる地域社会との連携及び成果の教育への還元により、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していることから、教育内容は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育目的を達成するために、専門教育科目のうち約 84% を専任教員が担当し、授業形態も講義だけではなく演習、講読、実習等もバランスよく組合せて開講している（資料Ⅱ－Ⅲ－1：開設科目別の履修登録者数）。

(資料Ⅱ－Ⅲ－1：開設科目別の履修登録者数（平成 19 年度）)

科目	開講数	履修登録者数（延人数）
概論	72	2,459
特殊研究	133	2,621
講読	54	940
演習	228	1,331
実習	34	668

1 年次生に「基礎演習」を必須科目として課し、基本的なトレーニングを演習形式で行っている。また文学部は、平成 19 年度に採択された現代的教育ニーズ取組支援プログラム「古都奈良における生活観光―地域資源を活用した全学的教育プログラム」の 1 テーマである『『古都』の地域資源を現代的視点から学ぶ』を主として担当し、現地や現場や野外での指導を重視している。学習指導法の工夫として対話・討論型が 8 科目、フィールドワーク型が 14 科目、IT 活用型が 31 科目開設されている。

専門教育科目に関しては、講義だけではなく多くの演習が設けられ、自分で調べ考え発表する能力の育成を図っている。特に、文学部では卒業研究のための演習を設け、少人数規模で丁寧な指導を行っている。卒論は複数教員が指導にあたり、卒業研究発表会の場合などを通じてプレゼンテーション能力の育成も行っている。

TA は、「奈良女子大学ティーチング・アシスタント実施要項」に従って、本学の大学院生を任用しており、授業形態別 TA 配置科目数は資料Ⅱ－Ⅲ－2（授業形態別 TA 配置科目数）のとおりである。

(資料Ⅱ－Ⅲ－2：授業形態別 TA 配置科目数)

	講義	演習及び指導 補助等	実習・実験等	計
TA 配置科目数	108	13	25	146

(科目数には教養教育科目分を含む)

専門教育科目を含む外国語関係科目における LL 教室の積極的な活用、演習における小教室（演習室）の利用、実験・実習における実験・実習室の利用など授業の形態や指導法に応じた教室の活用を行っている（資料Ⅱ－Ⅲ－3：LL 教室・演習室等の使用状況）。

(資料Ⅱ－Ⅲ－3：LL 教室・演習室等の使用状況)

	LL 教室	演習室	実験・実習室
科目数	36	98	7

また、年度はじめにはシラバスを配付するとともに、『全学教育ガイド』（全学生に配付）にシラバスの内容と利用の仕方を掲載し（Web でも閲覧可能としている）、履修登録などの際に必ず参照するよう呼びかけている（資料Ⅱ－Ⅲ－4：『全学教育ガイド』へのシラバスの利用の仕方についての記載）。シラバスの内容と実際の授業との比較については、学期末の学生による授業評価アンケートにおいて、履修者によるチェックと評価を受けており、教員・学生の両者によってシラバスが活用されている。

(資料Ⅱ－Ⅲ－4：『全学教育ガイド』へのシラバスの利用の仕方についての記載)

I 奈良女子大学の教育課程 3 履修計画と履修登録

■ 開講計画とシラバス 本学の授業科目は、年度ごとの開講計画にしたがって開講されます。学部規程に掲載されるすべての科目が毎年開講されるとは限りません。ある年度に開講できない科目

や、1年おきに開講される科目（隔年開講）もあります。開講計画は、全学共通科目については『全学教育ガイド』に科目区分別の一覧表として、専門教育科目については『専門教育ガイド』に学部・学科別の一覧表として示されています。履修計画の参考にしてください。

各年度に開講される科目については、科目ごとに授業担当者が作成したシラバスがあり、授業の概要と具体的計画、成績評価基準、自主学習の指示などが記されています。シラバスはその科目に関するほとんどすべての情報を含み、これに沿って授業が行われます。最も大切な授業情報ですから、各自が履修する科目を選択する際に、また受講中にも、ぜひ参照してください。全学共通科目のシラバスは『全学教育ガイド』に、専門教育科目のシラバスは学部別の冊子にまとめられています。

（『全学教育ガイド』（平成 19 年度版）4 頁）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

24 時間体制の e ラーニングのシステムを構築し、学内 LAN を利用した TOEIC 自習システムを導入し、TOEIC、独語検定試験、仏語技能検定試験の会場校となっている。また、LL 教室自習室を学生に開放し、一層の自主的・主体的な学習の促進を図っている（資料Ⅱ－Ⅲ－5：学生の LL 教室 AV ライブラリー年間利用件数）。

（資料Ⅱ－Ⅲ－5：学生の LL 教室 AV ライブラリー年間利用件数）

	貸出件数	自習室利用件数
平成 16 年度	143	330
平成 17 年度	283	262
平成 18 年度	278	277
平成 19 年度	322	278

放送大学とも連携し、「放送大学プロジェクト科目」として基礎的な科目 6 科目を開講している。

「なら学」「ジェンダー言語文化学」「子ども学」の 3 研究プロジェクト、21 世紀 COE プログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」、及び 15 年度より奈良県や奈良市と提携して行われている「健康なら 21Step アップ事業」の取組も、学生たちに主体的な学びの場を提供している。

このほか、1 年間の履修単位数の上限を 48 単位とし、単位の実質化を図るとともに（資料Ⅱ－Ⅲ－6：文学部規程第 8 条）、17 年度から学習目標を記すなどのシラバスの改善によって、学生にとって予習・復習の動機付けが高まったといえる。（資料Ⅱ－Ⅱ－4：平成 19 年度専門教育科目シラバス、P1-8 参照）。

（資料Ⅱ－Ⅲ－6：文学部規程第 8 条）

（履修科目の登録の上限）

第 8 条 学生が卒業の要件として修得すべき単位数について、1 年間に履修科目として登録できる単位数の上限は 48 単位とする。

2 所定の単位を優れた成績をもって修得した学生には、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。

3 前項の取扱いについては、別に定める。

また、オフィスアワーや電子メールを活用した指導、担任制によって、個別的なニーズに応えている。

附属図書館は夜間及び休日開館を行うとともに、休暇中の長期貸出など学生の主体的な学習の取組を促している。さらに、19 年度には改修によって新しくなった文学系 N 棟に学部図書室を整備し、平日は夜間も開放されており、学生の授業時間外の学習に有効に利用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために、講義の他に演習・実習・野外実習も重視されて、授業形態がバランス良く配置され、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導の工夫がなされ、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが活用されている。また、文学部図書室の利便性の向上、LL 自習室の設置、e ラーニングの導入、放送大学との連携により、学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われ、単位の実質化への配慮もなされていることから、教育方法は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生の単位修得率は 97.4% ときわめて高く、優れた成績を修めた者を成績優秀者として認定し、その数は 30 名前後に上っている(資料Ⅱ－Ⅳ－1：成績優秀者数(表彰対象者))。

(資料Ⅱ－Ⅳ－1：成績優秀者数(表彰対象者))

平成17年度	平成18年度	平成19年度
23	33	33

成績優秀者が増加する一方、留年者の数は 15 年度より各年 30 名前後と比較的少数にとどまり、退学者数も 15 年度の 7 名からやや減少している(資料Ⅱ－Ⅳ－2：留年者数、資料Ⅱ－Ⅳ－3：退学者数)。

(資料Ⅱ－Ⅳ－2：留年者数)

年 度	古代文化 地域学専攻	比較歴史 社会学専攻	社会情報 学専攻	地域環境 学専攻	言語情報 学専攻	日本アジア言語 文化学専攻	ヨーロッパ・アメリカ 言語文化学専攻	教育文化 情報学専攻	人間関係 行動学専攻	スポーツ 科学専攻	合 計
15	4	6	1	2	4	3	4	7	1	2	34
16	3	2	2	3	1	2	3	7	5	2	30
17	3	4	3	2		2	5	4	2		25
18	2	3	3	3		2	6	3	3	3	28
19	3	3	2	4	3	2	2	2	1	4	26

(15 年度は上表とは別に教育学科教育学専攻に 1 名、史学科日本史学専攻に 1 名あり)

(資料Ⅱ－Ⅳ－3：退学者数)

年 度	古代文化 地域学専攻	比較歴史 社会学専攻	社会情報 学専攻	地域環境 学専攻	言語情報 学専攻	日本アジア言語 文化学専攻	ヨーロッパ・アメリカ 言語文化学専攻	教育文化 情報学専攻	人間関係 行動学専攻	スポーツ 科学専攻	合 計
15	1			1		1	2	1		1	7
16			1				2	1			4
17		1	1				1	1		1	5
18			1								1
19	1			1	1	1		1			5

(15 年度は上表とは別に教育学科教育学専攻に 1 名、17・18 年度は未分属に各 1 名あり)

各種教員免許状の取得者数は例年延べ 110 人程度に達し(資料Ⅱ－Ⅳ－4：教員免許取得者数)、最近では社会調査士の資格取得も年間十数名に達している。

(資料Ⅱ－Ⅳ－4：教員免許取得者数(平成 19 年度))

小学校	8 人
中学校	34 人
高等学校	63 人
幼稚園	8 人

文学部の教育目標のひとつとして、「国際的視野に立った思考力を養う教育」を掲げているが、このことに関連して、「一般基礎英語」において、TOEIC 自習システムの一部(アルク社のパワーワーズ(レベル 6、レベル 7))を学期末試験範囲に組み入れたことにより、文学部の TOEIC 学内受験成績が 18 年度 7 月以降、平均点が 550 点前後から 600 点へと 50 点上昇し、800 点以上の高得点者数も増加し、国際化時代に対応した英語力の養成に顕著な成果をあげた(別添資料Ⅱ－Ⅳ－5：文学部学生受験者の TOEIC 平均点の推移)。

授業科目や卒業論文などについて、鋭敏な問題意識を的確な問題設定に表現し、分野に応じた方法で綿密に探索する能力が形成されている。たとえば、生駒市新総合病院建設計画の立地条件に関する卒業論文は完成度が高く、生駒市長に提出され、新聞で紹介された(奈良新聞平成 20 年 4 月 1 日)。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

前期終了時の3年次生を対象とする「学業の成果及び満足度に関するアンケート(文学部)」(別添資料Ⅱ-Ⅳ-6:学業の成果及び満足度に関するアンケート結果)においては、本学部でのこれまでの学習を通じて、「問題意識・洞察力・判断力がついた」と「国際的視野が広がった」の二つの点で、成果が得られたと回答した学生が全体の7割前後と高く、全学共通科目の教養科目、語学、保健体育でも、「満足している」と「多少満足している」を合わせると7割であった。さらに、2年次生以上の履修科目である各専攻の特殊研究、演習、講読、実習・巡検については、「満足している」が「多少満足している」を上回った。卒業時に実施した「奈良女子大学文学部の教育と将来像に関するアンケート」(別添資料Ⅱ-Ⅳ-7:奈良女子大学文学部の教育と将来像に関するアンケート結果)では専攻の教育目標が高い水準で達成されていることが認められた。また、このことは19年3月実施の卒業生アンケート結果(文学部学生の教育内容に対する卒業時の満足度は75%で、やや不満は10%、まったく不満が0%であった(広報企画室『学生満足度調査報告書』、平成19年5月、8頁))からもうかがえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 各学年や卒業時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、各種教員免許取得者、社会調査士資格取得者等が多数に上るほか多数の成績優秀者、ごく少数の留年者及び退学者数の減少、さらにはTOEIC得点の上昇傾向により、また、学生からの意見聴取の結果が示すような授業に対するきわめて高い満足度からも、教育の成果や効果がおおいにあげていることが明らかであり、学業の成果は、想定する期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の進路は、年度によって増減があるが、近年では民間企業が6割前後を占め、大学院進学が約2割強、教員・公務員が1割弱、その他が1割強となっている。大学院進学者は景気の回復の影響で若干減少傾向にある。

就職率は11、12年度には75、73%まで低下していたが、その後の景気の回復により、14～16年度では83、84、87%、さらに17年度には93%、18年度には96%に達し、きわめて良好である(資料Ⅱ－Ⅴ－1：卒業後の進路、別添資料Ⅱ－Ⅴ－2：週刊誌『アエラ』にみる本学の就職率)。

(資料Ⅱ－Ⅴ－1：卒業後の進路)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
進学	43	43	43	43	41
民間企業	78	91	95	108	113
公務員等	13	11	1	9	5
その他	47	42	46	25	24
計	181	187	185	185	183
就職率	83%	84%	87%	93%	96%

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

文学部では「現代社会が直面する複雑な諸課題の解決に貢献できる人材を養成する」ことを目的としており、こうした観点から近年に卒業生が就職した8企業(東京2、京都1、名古屋1、奈良3、大阪1、別添資料Ⅱ－Ⅴ－3：「進路・就職の状況」に関連する企業への聴き取り調査結果)を訪問調査して、卒業生の仕事ぶりに対する意見を聴取した。その結果、それぞれの企業から「仕事をテキパキとこなす」「知識が豊かで学力が高い」「明るく行動力がある」「コツコツと真面目に取り組む」「提案力・判断力に優れている」との評価を得た。

また、卒業生(別添資料Ⅱ－Ⅳ－5)及び家族(別添資料Ⅱ－Ⅴ－4：卒業生の家族へのアンケート集計結果)へのアンケート調査でも、教養教育に関しては卒業後の進路に役立つ「基本的な知識や能力」「幅広く質の高い教養」が身に付いたとの評価が多く、専門教育に関しても「専攻分野における専門的知識」「社会的責任の自覚」「問題解決の方法などを考える能力」「社会に対する観察力」など、社会人となるにふさわしい能力が得られたとする回答が多く寄せられた。

地域社会からの評価をみると、現代GPのプログラム実施に関連して開催された懇談会での意見や奈良経済同友会の会員との懇談結果(別添資料Ⅱ－Ⅴ－5：生活観光現代GPワークショップ、別添資料Ⅱ－Ⅴ－6：平成19年度奈良県経済同友会(1月例会)との懇談・交流会)からは肯定的な評価が伺える。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生の卒業後の進路・就職状況がきわめて良好であり、就職決定率ランキングでも主要31大学の中で奈良女子大学が5位に位置している(別添資料Ⅱ－Ⅴ－2：週

刊誌『アエラ』にみる本学の就職率、P1-16 参照)。また、企業の訪問調査では卒業生の高い能力を評価する声が多く、地域社会からも評価されており、卒業生の家族アンケートからも教育に対する満足度の高さは相当に高く、教育の成果や効果があがっていることから、進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「教育課程の編成等への不断の改善取組」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

16 年度に文学部の専門教育科目を学部共通科目・学科共通科目・専攻科目・資格関連専門科目に区分して各科目の性格を明確にするとともに、18 年度に改革された教養教育との有機的な連携にも配慮しながら、20 年度における学科・コース制への移行に向けて 19 年度に教育課程の再編を検討し、教育課程の編成において不断の改善に努めた。その結果、学科共通科目の受講状況(資料Ⅱ-Ⅱ-2:学科共通科目の学生の専攻別受講者数、P1-8 参照)に見られるように、専攻の枠を超えた学生の科目履修が増え、学部の教育目的や中期目標にも沿う成果を得た。また、FD 活動について、従来は教務委員会で行っていたが、FD 推進室の設置という全学的な FD 実施体制の強化と連携して、19 年度に教務委員会から独立させて FD 実施委員会を設置し、学生による授業評価や FD 研修会の実施等によって、教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制を整備した。その結果、視聴覚教材の活用、板書の改善、プレゼンテーション用ソフトウェアの活用、小テストを活用した学習到達度の確認、双方向授業への配慮等の改善を図った(別添資料Ⅱ-I-4:文学部専門教育科目に関するアンケート結果による教員の授業改善内容、P1-5 参照)。このように、教育課程の編成、教育内容・教育方法の改善に取り組む体制において、質の向上があったと判断される。

②事例 2 「現代 GP『古都奈良における生活観光—地域資源を活用した全学的教育プログラム—』の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

19 年度に採択された現代的教育ニーズ取組支援プログラム「古都奈良における生活観光—地域資源を活用した全学的教育プログラム—」において、現地学習への学生の要望、歴史的地域である奈良の地域資源の活用を求める地域・社会の要請に応えるために、文学部は同教育プログラムの 1 テーマである「『古都』の地域資源を現代的視点から学ぶ」を主として担当し、「なら学概論」、「人文地理学概論」、「歴史地理学概論」、「言語文化表象論講読」等の関連科目を開講し、地域・社会と連携した現地学習を取り入れるなどの授業方法の改善を行うとともに、生活空間に刻み込まれた地域の潜在的な観光資源に注目し、評価する能力の養成をめざしている。このように、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。

③事例 3 「学生や社会のニーズに応えた教育内容・教育方法の工夫に係る取組」(分析項目Ⅱ・Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化前における文学部の研究プロジェクトとしては「子ども学」プロジェクトのみであったが、16 年度からは「ジェンダー言語文化学」、「なら学」の 2 研究プロジェクトが新たに始動し、関連する授業科目が学部共通科目や学科共通科目として新規開講され、各研究プロジェクトの研究成果を教育に積極的に還元した。さらに、「子ども学」、「健康なら 21Step アップ」などの地域貢献事業や、21 世紀 COE「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」(16 年度採択)に関連しても同様に、それぞれの事業成果や研究成果を教育面に還元している。その結果、地域社会が抱える諸課題に取り組んだ卒業論文が増えるなどの成果が見られるようになった(資料Ⅱ-Ⅱ-7:なら学プロジェクトの主な活動、P1-10 参照)。このように、学生や社会のニーズに応えた教育内容・教育方法の工夫において、質の向上があったと判断される。

④事例 4 「国際化時代に対応した英語力養成の取組」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

17 年度以前の TOEIC の成績は、文学部の学生の場合、550 点が平均点であった。18 年以降、「一般基礎英語」の授業にアルク社のパワーワーズ(レベル 6、レベル 7)を取り入れ、語彙力の増強に努めた。導入前の成績と、パワーワーズを学期末試験に取り入れた 18 年 7 月以降の成績を比較すると、文学部の学生では平均点が 600 点を上回り、この間、平均点が 50 点も上昇した(別添資料Ⅱ－Ⅳ－5:文学部学生受験者の TOEIC 平均点の推移、P1-14 参照)。このように、学生が身に付けた学力や資質・能力において、質の向上があったと判断される。

2. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 - 6
	分析項目 III 教育方法	2 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 12
III	質の向上度の判断	2 - 15

I 理学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学は、昭和 24 年に「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、女子の特性に即してその能力を展開させる」ことを目的として発足し、今日に至っている。本学は教育に関して次の 2 つの理念を掲げている。

理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成

—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

このような基本理念に基づき、教育の成果に関する中期目標を次のように定めている。

『教養教育・専門教育・キャリア教育の有機的連携を確保した教育システムを構築することによって、豊かな人間性、幅広く深い教養、知的洞察力を養成するとともに、専門分野を学ぶのに必要な基礎学力を修得させ、課題探求能力や情報伝達能力を十分に有する社会のリーダーとして活躍できる女性人材を養成する。』

理学部では、これらの教育目標に従い、次の教育目的を理学部規程第 1 条に定めている。

(資料 I - 1 : 教育目的)

理学部は、高いレベルの基礎科学の教育・研究活動を通じて、広い視野にもとづく問題発掘・問題解決能力を持ち、次世代の課題にリーダーシップを発揮することのできる教養豊かな女性を育成することを目的とする。

2. 特徴

理学部は、昭和 28 年に理家政学部から分離独立して、4 学科目体制（数学科、物理学科、化学科、生物学科）でスタートした。その後、講座増設等の拡充を経て、平成 6 年に既設の 4 学科の教育研究分野を融合した情報科学科が新設され、5 学科体制となった。平成 8 年から 10 年には、時代の急速な流れに沿って、理学部改組が行われ、各学科とも二大講座制に移行し、各大講座には新しい教育・研究分野が設けられた。また、教員の定員増を伴う新しい分野（複雑系の物理学分野と地球環境生物学分野）が増設され、物理学科及び生物学科は、それぞれ、物理科学科と生物科学科に名称変更され、現在の 5 学科体制に至っている。

理学部の特徴は、上記の教育目的の下で、「基礎科学の意義」を伝え、「理学部における研究と教育」を実践し、「社会との交流」を行い、「女性の社会進出を支援」するように努めていることである。さらに、アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生を受け入れるため、入学者の選抜方法として一般選抜（前期日程と後期日程）、特別選抜（推薦に基づく選抜、帰国生、私費外国人留学生）、さらに 3 年次編入学試験を実施している。

平成 16 年度から 19 年度の平均入学定員充足率は、理学部全体として 1.03 から 1.10 となっており、入学定員と実入学者数との関係は適正である。

(資料 I - 2 : 学生の受入状況 (平成 16 年度～平成 19 年度))

		平成16年度						平成17年度						平成18年度						平成19年度					
		募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	充足 率	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	充足 率	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	充足 率	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	充足 率
一般選抜																									
前期	数学科	20	66	58	28	23	1.15	17	35	30	24	21	1.24	17	45	39	23	22	1.29	17	57	51	21	20	1.18
	物理科学科	25	48	42	29	25	1	25	58	50	26	24	0.96	22	34	31	28	30	1.36	20	47	43	25	22	1.1
	化学科	25	91	79	30	27	1.08	25	55	46	28	21	0.84	22	37	36	22	20	0.91	25	43	42	29	27	1.08
	生物科学科	23	41	32	23	21	0.91	23	74	67	26	25	1	23	80	71	24	21	0.91	23	39	34	23	23	1
	情報科学科	20	41	35	23	17	0.85	20	66	56	26	20	1	20	35	26	25	24	1.2	20	72	58	24	21	1.05
	小計	113	287	246	133	113	1	110	288	249	130	111	1.01	104	231	203	122	117	1.13	105	258	228	122	113	1.08
後期	数学科	10	89	38	17	10	1	10	68	29	13	10	1	10	57	27	11	11	1.1	10	63	31	13	10	1
	物理科学科	10	63	33	13	10	1	10	78	41	14	11	1.1	15	26	8	8	7	0.47	12	59	27	13	10	0.83
	化学科	5	37	14	6	5	1	5	30	14	10	10	2	5	150	73	15	12	2.4	7	87	31	11	6	0.86
	生物科学科	5	28	12	6	5	1	5	50	38	6	6	1.2	5	50	21	10	9	1.8	5	73	27	7	7	1.4
	情報科学科	12	47	20	14	12	1	12	48	16	12	10	0.83	12	71	29	12	6	0.5	10	131	54	14	11	1.1
	小計	42	264	117	56	42	1	42	274	138	55	47	1.12	47	354	158	56	45	0.96	44	413	170	58	44	1
	理学部計	155	551	363	189	155	1	152	562	387	185	158	1.04	151	585	361	178	162	1.07	149	671	398	180	157	1.05
推薦選抜																									
	数学科	—	—	—	—	—	—	3	10	10	5	5	1.67	3	10	10	4	4	1.33	3	17	17	4	4	1.33
	物理科学科	5	12	12	5	5	1	5	9	9	5	5	1	3	15	15	3	3	1	3	10	10	6	6	2
	化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	6	6	3	3	1	3	23	23	4	4	1.33
	生物科学科	7	52	52	10	10	1.43	7	50	50	8	8	1.14	7	29	29	8	8	1.14	7	31	31	7	7	1
	情報科学科	8	30	30	11	11	1.38	8	23	23	10	10	1.25	8	20	20	13	13	1.63	10	22	22	10	10	1
	理学部計	20	94	94	26	26	1.3	23	92	92	28	28	1.22	24	80	80	31	31	1.29	26	103	103	31	31	1.19
綿国生																									
	理学部	—	—	—	—	—	—	若干名	0	0	0	0	—	若干名	0	0	0	0	—	若干名	1	1	1	0	—
私費外国人																									
	理学部	若干名	3	3	2	2	—	若干名	6	4	1	1	—	若干名	5	5	4	3	—	若干名	11	10	5	2	—
編入学																									
	推薦選抜	若干名	5	5	4	4	—	若干名	5	5	3	3	—	若干名	7	7	6	6	—	若干名	5	5	4	4	—
	一般選抜	10	25	25	13	9	0.9	10	35	33	15	8	0.8	10	33	32	14	6	0.6	10	21	19	11	7	0.7
	理学部計	10	30	30	17	13	1.3	10	40	38	18	11	1.1	10	40	39	20	12	1.2	10	26	24	15	11	1.1
充足率		数学	物理	化学	生物	情報	理学部	数学	物理	化学	生物	情報	理学部	数学	物理	化学	生物	情報	理学部	数学	物理	化学	生物	情報	理学部
一般＋推薦		1.1	1	1.07	1.03	1	1.03	1.2	1	1.03	1.11	1	1.06	1.23	1	1.17	1.09	1.08	1.1	1.13	1.09	1.06	1.06	1.05	1.07

[想定する関係者とその期待]

在学生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者から、理学部の教育目的「高いレベルの基礎科学の教育・研究活動を通じて、広い視野にもとづく問題発掘・問題解決能力を持ち、次世代の課題にリーダーシップを発揮することのできる教養豊かな女性を育成すること」を達成するための教育課程が適切に編成され、適切な教育方法によって実施され、学生に身に付けさせる学力や資質・能力、及び、養成しようとする人材像（下表）に照らして、学業の成果や進路・就職の状況において成果や効果があがっていることが期待されている。

(資料 I - 3 : 養成しようとする人材像)

数学科	数学の概念や理論の修得を通して、さまざまな問題に対応できる数学的思考力
物理科学科	自然を支配する基本的な法則の体系的な理解を基礎にして、現実の問題に対応できる柔軟な思考力・応用力
化学科	基礎から先端までの体系的な専門教育と活発な研究活動を通した幅広い自然科学の素養と応用力
生物科学科	分子・細胞から個体・集団までの生物学の体系的な教育と研究を通した幅広い素養と応用力
情報科学科	幅広い自然科学の素養及び情報科学の深い知識と高度な応用能力

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

理学部は、数学科、物理科学科、化学科、生物科学科、情報科学科の5学科から構成され、本学の学則・基本理念・教育目標の下に、学部教育目標・目的の実現のため、様々な教育研究活動を展開している。理学部は教育目標を適切かつ効果的に実施するため、理学（自然科学）をほぼ網羅するように5つの学科体制を維持し、学生数（794名）に対して適切な専任教員数（68名）を配置している（資料Ⅱ－Ⅰ－1：理学部教員数・学生数（平成19年度））。この専任教員あたりの学生数（11.7名）は、当該学問分野の平均値（29.0名）を大幅に下回っており、少人数のきめ細やかな教育が行われている。専任教員に占める女性教員割合（16.2%）は、当該学問分野の平均値（6.2%）を上回っている（資料A1-2007データ分析集：No.1.1 学生数の課程別構成、No.1.2 学生数の課程別構成、No.4.1 専任教員数、構成、学生数との比率、No.4.2 専任教員数、構成、学生数との比率）。本務教員（68名）以外に、学内兼務教員14名（大学院人間文化研究科及び共生科学研究センター）と学外兼務教員28名が教育に携わっている。この教育体制により、学生が専門教育科目を学び、さらに、他学科の授業科目を履修する際にも分かりやすいカリキュラムを提供している。他の4学科と接点を持った情報科学科を理学部内に配置することにより、理学部内の教育カリキュラムにおける学科間の垣根を低くすることに役立っている。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：理学部教員数・学生数（平成19年度）)

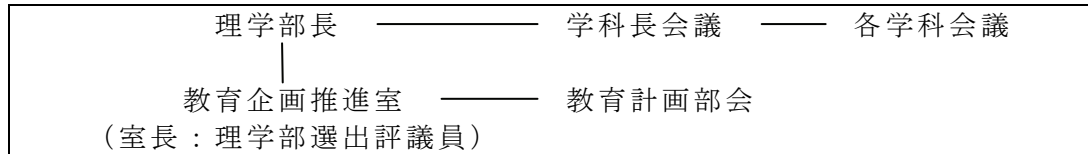
学科	専任教員数	学生数		専任教員あたりの学生数	専任教員数内訳				女性選任教員数	専任教員に占める女性教員割合%	本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数
		収容定員	在学者数 (含編入学生)		教授	准教授	講師	助教					
数学科	12	120	144	12	7	5			2	16.7			
物理科学科	16	160	169	10.6	7	6		3	2	12.5			
化学科	13	120	148	11.4	7	5		1	2	15.4			
生物科学科	15	140	166	11.1	6	8	1		4	26.7			
情報科学科	12	160	167	13.9	6	2	2	2	1	8.3			
理学部	68	700	794	11.7	33	26	3	6	11	16.2	68	14	28
3年次編入学生		20	23										

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の状況について、活動の実態を示すデータとして、学生の試験答案、レポート等は担当教員、指導教員が収集、蓄積し、成績に関しては、学務課が管理し、蓄積している。また、理学部長を中心に教育課程や教育方法を検討するために必要な組織として、以下に示すように、学科長会議及び各学科で議論し集約する各学科会議が設置されている。さらに、集約された理学部全体の意見を具体的に実施するための方策を検討するため教育計画部会が設けられている。この教育計画部会を統括する教育企画推進室の室長は理学部選出の評議員が勤め、理学部長と連絡を取り合いながら、理学部の全体の方向づけを行っている。

(資料Ⅱ－Ⅰ－２：理学部体制)



全学レベルでは「ファカルティ・ディベロップメント (FD) の基本方針」を定め、FD 推進室を設置し、策定された FD 計画に基づいて FD 活動を実施している。これに対応して、理学部教育計画部会では、学生による授業評価アンケートの実施と集計・分析及び年 2 回開催される FD 研修会及び講演会の活動を全学の FD 推進室と連携して行っており、授業改善のためのシステムを確立している (資料Ⅱ－Ⅰ－３：理学部 FD 活動状況)。理学部 FD 研修会や講演会への教員の出席率は平均 6 割を超えている。評価結果は各教員にフィードバックされ、「講義後半になって難しくなった」等の学生の評価に対しては、授業改善計画書の策定により、「講義時間配分に注意し、プリントを配布するなどして説明を補う」など、次年度の授業改善に反映させている (別添資料Ⅱ－Ⅰ－４：授業評価に基づく改善計画)。

(資料Ⅱ－Ⅰ－３：理学部 FD 活動状況)

開催日	時間	種別	テーマ	参加人数
平成16年9月24日	15時～17時	講演会	本学元教官が語る他大学と本学の比較	34
平成16年12月4日	13時30分～17時	シンポジウム	理科・数学教育シンポジウム「高大連携を探る—理科・数学大 好きを目指して—」	68(学内22、 学外46)
平成17年3月4日	15時～17時	研修会	理学部における自然科学リテラシー教育の現状と将来	45
平成17年9月30日	15時～16時30分	講演会	大阪大学理学部における低学年教育—「理学ミニマムカリ キュラム」—	40
平成18年3月8日	14時～15時30分	研修会	新指導要領の理科、情報、数学	54
平成18年8月23日	15時30分～17時	講演会	境界に生きる —今の時代の女子学生の心のあり様—	51
平成19年3月8日	14時～15時30分	研修会	「サイエンス・オープンラボ」の総括と来年度に向けての展開	45
平成19年8月30日	16時～17時30分	講演会	EQ(心の知能指数)を高める方法を学びましょう	43
平成20年3月6日	13時30分～15時	研修会	「サイエンス・オープンラボ」の更なる展開に向けて	47

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 理学部は、5 学科で構成され、本学の学則・基本理念・教育研究目標、及び理学部の教育研究目標に対応して教育研究活動が展開されており、学科の構成及び教員の配置は、理学部の学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものになっていると判断される。教育活動の実態を示すデータは、各教員及び学務課で収集・蓄積され、学部長を中心に、教育の質の向上・改善に向けた組織体制が整備され、教育の質の向上、改善及び充実を図るための活動が行われている。また、学生による授業評価アンケートの実施と集計・分析が教育計画部会で行われ、その結果をもとに FD 研修会や講演会の活動を通して教員にフィードバックされ、教育内容、教育方法の改善・向上に結びついていることから、教育の実施体制は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学の学士課程教育は「教養教育科目」、「専門教育科目」、「キャリア教育科目」で構築されるが、理学部では、「教養教育科目」の中から保健体育科目2単位、外国語科目(英語・ドイツ語・フランス語の中から)8単位を含む計30単位の履修を義務付けているほか、文化系・自然系総合科目を含めて約70の講義が開講され、学生が各々の興味に応じて幅広い知識が身に付けられるよう配慮している。「専門教育科目」では、60～77単位(学科によって異なる)を義務付けている(資料Ⅱ－Ⅱ－1：理学部規程第4条)が、それぞれの学科において講義科目、演習科目、実験科目が各年次にわたってバランス良く配当され、特にそれぞれの学問分野で根幹を成す授業科目を必修科目に指定している(別添資料Ⅱ－Ⅱ－2：理学部コースツリー例(化学科)、別添資料Ⅱ－Ⅱ－3：時間割表(化学科)、別添資料Ⅱ－Ⅱ－4：「統計力学1」シラバス)。約40の学部共通専門科目を開講し、各自の狭い専門分野に偏らないように配慮している(資料Ⅱ－Ⅱ－5：理学部専門教育科目共通科目)。

全科目についてシラバスが作成され、授業の概要で授業目的を明示し、学習・教育目標を示し、授業計画で一年間の授業計画及び各回の授業内容を明らかにしている。さらに、成績評価方法や評価割合等を明記している。学期初めのガイダンスでは、シラバスをよく読んで履修する科目を決めるように指導している。教員側は、シラバスに沿って授業を進めるように心がけている。

(資料Ⅱ－Ⅱ－1：理学部規程第4条)

第4条 卒業資格を得たものと認定されるためには、次の表に定める各単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

区分			数学科		物理科学科	化学科	生物科学科	情報科学科						
教養教育科目	基礎科目群	主題科目	18											
		外国語科目							8					
		保健体育科目							2					
		情報処理科目												
	教養科目群		12											
専門教育科目			60		60	77	75	60						

- 2 必要単位数を超えて修得した基礎科目群の単位は、教養科目群の単位に代えることができる。
- 3 外国語科目としては、英語、ドイツ語、フランス語のなかから8単位を修得しなければならない。
- 4 外国人留学生のみが日本語科目の授業を履修できる。単位を修得した場合は、これを、前項に規定する所定の単位に代えることができる。
- 4の2 前項は外国において相当期間中等教育を受けた者のうち必要であると認められた者に準用する。
- 5 保健体育科目としては、健康運動実習Ⅰ及びⅡの2単位を修得しなければならない。但し編入学生については、うち1または2単位をスポーツ実習の単位で代えることができる。
- 6 必修の専門教育科目の詳細については、別表Ⅱの7において定める。
- 7 学生は、他の学科及び他の学部の専門教育科目を履修することができる。
- 8 前項の規定により修得した単位は、専門教育科目の単位として加算する。

(資料Ⅱ－Ⅱ－5：理学部専門教育科目共通科目)

授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
微分積分学概論Ⅰ	2	化学実験Ⅱ	1	サイエンス・オープンラボ	1
微分積分学概論Ⅱ	2	基礎生物学Ⅰ	2	可視化情報学	2
線型代数学概論Ⅰ	2	基礎生物学Ⅱ	2	情報倫理	2
線型代数学概論Ⅱ	2	生物科学Ⅰ	2	ボリュームレンダリング	2
基礎の物理	2	生物科学Ⅱ	2	可視化コンテンツ制作概論	2
現代の物理	2	生物学序説	2	コンテンツ知的財産論	2
振動と波動	2	生物学実験Ⅰ	1	FLASH開発演習	2
熱の物理学	2	生物学実験Ⅱ	1	デジタル映像処理	2
物理学実験	2	地球科学概説Ⅰ	2	ゲームプログラミング	2
化学の基礎	2	地球科学Ⅰ	2	VR開発演習	2
化学の理論	2	地球科学概説Ⅱ	2	可視化コンテンツ制作技術論	2
分子の化学入門	2	地球科学Ⅱ	2	コンテンツアーカイブ論	2
分子の化学	2	地学実験Ⅰ	1	コンテンツ開発・ランニングワークフロー概論	2
化学実験Ⅰ	1	地学実験Ⅱ	1	可視化コンテンツ制作総合演習	2

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

理学部では、学術の発展動向や社会からの要請に対応した本学の方針、「教養教育と専門教育の連携」、「高大連携」及び「地域との連携」に基づき、科目等履修生を受け入れるとともに、理学部規程において、他学部の授業科目の履修を認めているだけでなく、理学部共通科目のうち、「微分積分学概論Ⅰ、Ⅱ」など10科目を「積極開放科目」として設定して他学部学生の履修を勧めており、専門教育と教養教育の乖離を防いでいる（別添資料Ⅱ－Ⅱ－6：理学部専門教育科目「積極開放科目」履修状況）。高大連携の見地から、「基礎理学科目群」として「微分積分学概論Ⅰ」など8科目を設けて初年次導入教育を行っている。さらに、他大学との単位互換制度や放送大学との共同プロジェクトによる「放送大学プロジェクト科目」（「数学再入門」など6科目）が開講されている。

3年次編入学生に対しては、単年度当たりの履修単位数の上限を適用せず、教養教育科目の必修単位について特別な配慮を行っている。また、入学時における既修得単位の認定についての基準を設け、前在籍校での学習を積極的に評価し、編入学生を対象とした入門科目や補習科目（「基礎力学Ⅰ、Ⅱ」など18科目）も開講している。

18年度の現代GPに選定された「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」は、コンピュータシュミレーションの可視化や写真・動画像等のデジタルコンテンツ化のための女性高度技術者を育成するという社会的要請に応えるとともに、情報科学科を中心にして他の4学科の協力をもとに、関連する授業科目は専門教育科目学部共通科目に組み込まれており、学生のより広い専門知識の修得への要望にも対応している（別添資料Ⅱ－Ⅱ－7：現代GP活動状況）。

18年度に新設した「サイエンス・オープンラボ」では、奈良市教育委員会や奈良県教育委員会と連携して理学部が行っている地域貢献事業に学生を能動的に参加させ、教員のアドバイスのもとに自らの学習の成果を小中高校生に発表することにより、地域社会からの理数教育への要請に対応している（別添資料Ⅱ－Ⅱ－8：「サイエンス・オープンラボ」シラバス）。

「キャリア教育科目」は、全学の教育目標の一つである「社会で貢献できる人材を育成する教育」を目指して「キャリアプラン科目群」、「教職科目群」、「資格関連科目群」として開講されており、理学部では、その履修を推奨している。教職科目群では、中学校の数学・理科一種教員免許及び高等学校の数学・理科・情報一種教員免許の取得が可能であり、資格関連科目群では、学芸員及び学校図書館司書教諭の資格の取得が可能である。さらに、理学部の専門教育科目の「化学特別講義Ⅱ、Ⅳ」でも、企業や公的研究機関で活躍している学外講師によって実社会での経験を生かした教育が行われている。

海外へ留学を希望する学生に対しては、交換留学プログラムがあり、学生交流に関する

協定を締結する大学（22 大学）への交換留学制度を設けており、1 年以内であれば、休学せずに海外で修得した単位を、60 単位を越えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由） 理学部の教育課程は基本理念、教育目標に基づいて編成され、教養教育・専門教育・キャリア教育の科目が相互に連携して配置されている。また、専門教育科目についても、必修・選択のバランスが取れ、履修モデルによって明確な体系が示されている。また、教養教育及び専門教育において、他学部の授業履修、単位互換、初年次導入教育、編入学生への補習教育、教育課程編成上の多様な配慮を行っている。また、現代 GP に関する教育取組や「サイエンス・オープンラボ」も行っている。

以上から、教育目標や授与される学位に照らして、授業科目は適切に配置され、教育課程の体系性が確保されており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していることから、教育内容は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業科目は、教育目標に照らして、講義、演習、実験、実習のいずれか、又はこれらの併用によりバランス良く開講され、学生の習熟度が増すように配慮されている。専門教育科目の平均受講者数は次のようになっている：学部共通科目（講義 34 科目 49.6 名、演習 1 科目 74 名、実験・実習 13 科目 24.5 名）、各学科（講義 27～42 科目 29.7～37.2 名、演習 1～19 科目 17～50 名、実験・実習 4～16 科目 24.5～41 名）（別添資料Ⅱ－Ⅲ－1：理学部専門教育科目受講者数（平成 19 年度））。

全学の専任教員の教養教育科目の担当率は 47.3%、キャリア教育科目では 63.4%となっている。また、理学部専門教育科目の理学部専任教員の担当率は、83.6%である。

学習指導法を工夫した授業科目は 33 科目あり、対話・討論型が 6 科目、フィールドワーク型が 6 科目、IT 活用型が 11 科目となっている。また、ティーチング・アシスタント (TA) を活用している授業科目数は 90 であり、講義 (22)、演習 (34)、実験 (19)、実習 (15) となっている。実験・実習科目のいくつかにおいては、学生を少人数のグループに分割し、教員 1 名と TA 1 名とで指導を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅲ－2：「化学基礎実験 1」シラバス）。

「サイエンス・オープンラボ」では、理学部が行っている地域貢献事業に学生を能動的に参加させ、「各自の専門分野に対する学習のモチベーション」、「コミュニケーション能力」、「自主性、企画力」を高めている（別添資料Ⅱ－Ⅲ－8：「サイエンス・オープンラボ」シラバス、P2-7 参照）。講義室、演習室や実験・実習室は授業の形態や指導方法に応じて活用している（資料Ⅱ－Ⅲ－3：講義室・演習室等の使用状況）。

(資料Ⅱ－Ⅲ－3：講義室・演習室等の使用状況)

	講義室	演習室	実験・実習室
科目数	206	22	32

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の自主的学習を支援するため、附属図書館の開館時間の延長、情報処理教育室や LL 教室の時間外利用を進める等の全学的なサポート以外に、学科の教室、自習室、コンピュータラボ等を 24 時間開放し、学生の自習をサポートしている。附属図書館は自主学習支援の中核であり、毎年 4 月に新入生向け図書館ガイダンス、5～6 月に情報リテラシー講習会「図書館塾」、10～11 月に「卒論のための図書館セミナー」を開催し、学生の履修段階に応じた啓発と支援が行われている。また、全学的には、TOEIC の協力校となって学内の受験の便宜を図り、高得点者に外国語科目の単位として認定する制度を設けるなど、学生の自主的学習を積極的に支援している。また、「24 時間学習システム」と「語学自習システム」により、英語や入門的専門教育科目について、ネット上で学習できる環境を整えている。

基礎学力不足の学生への配慮としては、高校の補習的内容を含む授業、高校で理科系科目を履修していない学生を対象とした基礎理学科目群、編入学生への入門的専門教育を行っているほか、オフィスアワーや電子メールを活用した指導、担任制によって、個別的なニーズに応えている。理学部規程により単位制を実質化する方策の一つとして履修単位数の上限を設定している（資料Ⅱ－Ⅲ－4：理学部規程第 7 条～第 10 条）。また、シラバス作成の際、科目ごとの授業の流れに沿って、小テストやレポートなどの課題、予習や学習課題の設定が示され、全体が授業時間外の学習の指示となって、成績評価にも反映されている。授業時間外学習の重要性、必要性については、『全学教育ガイド』の中で説明され、

学期はじめのガイダンス時などに周知している

(資料Ⅱ－Ⅲ－４：理学部規程第７条～第１０条)

(履修科目の登録の上限)

第７条 学生が卒業の要件として修得すべき単位数について、１年間に履修科目として登録できる単位数の上限は原則として４４単位とする。

２ 所定の単位を優れた成績をもって修得した学生には、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。

３ 前各項の取扱いについては、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第８条 本学部が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学（以下「他の大学等」という。）の授業科目を履修することを認め、修得した単位は６０単位を超えない範囲で本学部における授業科目の履修とみなし単位を与える。

２ 学生は、前項の規定による履修を希望するときは、あらかじめ学部長（外国の大学等へ留学する場合にあっては学長）に願い出てその許可を受けなければならない。

(大学以外の教育施設等における学修)

第９条 本学部が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学部における授業科目の履修とみなし単位を与える。

２ 前項により与える単位数は、前条の規定により本学部において修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第１０条 本学部が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし単位を与える。

２ 前項の規定により修得したものとみなし与える単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学部において修得した単位以外のものについては、第８条及び第９条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 理学部の授業は、教養教育科目・専門教育科目の両方において、目的に応じた多様な授業形態がバランスよく組み合わせられており、TAも活用されている。専門教育では、主要講義科目に対応する演習・実習科目や実験科目がセットになって開講され、学生の習熟度が増すように配慮されている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されており、学生が主体的に考え学べる「サイエンス・オープンラボ」を開講する等、自主学習への配慮がなされ、さらに基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。単年度当たりの履修単位の上限を設定するほか、シラバスで履修者の自主学習を促し、その重要性を学生に周知していることから、単位の実質化への配慮がなされていると判断される。

以上より、教育方法は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

在学中の単位取得率は平均 90% 前後である。このうち通年の成績が高く、学部長から表彰される成績優秀者が 5.0% (平成 19 年度実績) あり、適切な成績評価と学習の成果が現れている。取得単位の内訳では、約三分の一を教養教育科目が占めており、教養教育科目と専門教育科目をバランスよく履修している。

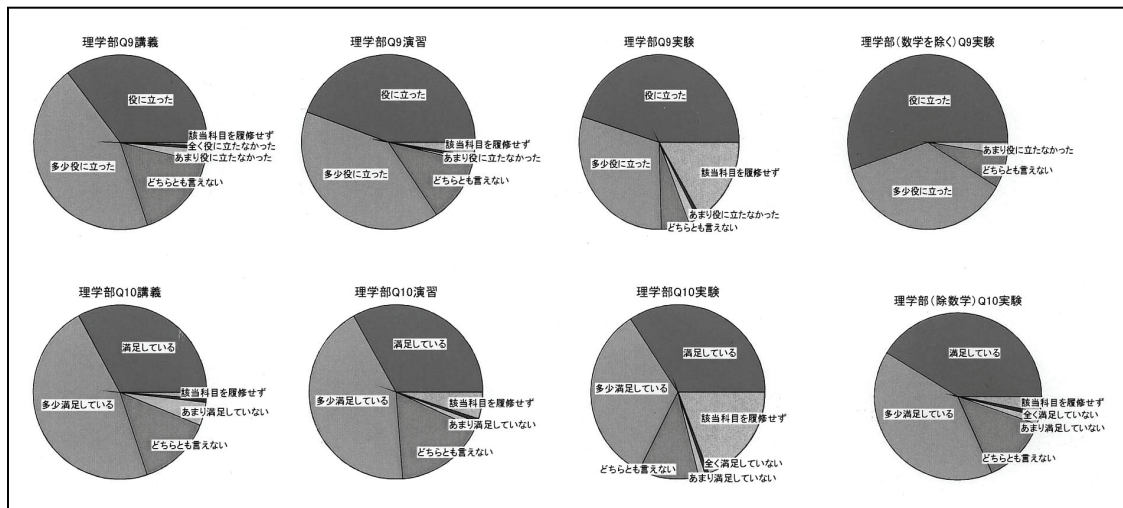
卒業認定と学位授与は学則に次のように定められている：学部長は、4 年以上在学し、所定の科目を履修して、その単位 (124 以上) を取得し、かつ学部の定める卒業要件を満たした者及び本学に 3 年以上在学し卒業要件として定められた単位を優秀な成績で修得した者に対して、その卒業を認めており、学長は、卒業を認められた者に対して理学の学位を授与する。学士学位取得率は卒業率と等しくなっている。19 年度の休学者率は 1.9%、退学者率は 1.6% である。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教育に関する学生からの意見聴取は、各学期末に行われる学生による授業評価アンケート (別添資料Ⅱ－Ⅳ－1：学生による授業評価アンケート報告書例 (化学科)) によって行われている。専門教育科目全般に対する学生の評価を把握するため、3 年次生アンケートも行っている (資料Ⅱ－Ⅳ－2：3 年生アンケート調査)。専門教育科目が「役に立ったか」という設問については、「役に立った」と「多少役に立った」が、「満足したか」という設問に対しても「満足している」と「多少満足している」が、ともに四分之三を超えており、学業の成果に関する学生の評価は高いといえる。

(資料Ⅱ－Ⅳ－2：3 年生アンケート調査)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 学生の在学中の単位取得状況は良好であり、その内容も教養教育科目と専門教育科目とのバランスがとれている。また、授業評価アンケートから、理学部の専門教育科目についても、肯定的な意見が四分之三を超えていることから、学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっており、学業の成果は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

18年度学部卒業生179名のうち、94名(53%)が進学し、就職希望者78名のうち、75名(96%)が就職するなど、全体としては169名(94%)が進学又は就職している(資料Ⅱ－Ⅴ－1：卒業生就職先)。就職者の産業別内訳は、情報通信業(20名)、製造業(17名)、サービス業(11名)、教育・学習支援業(10名)、金融・保険業(9名)、その他(8名)となっており、学部の専門教育を生かした分野に就職する学生が多い。

(資料Ⅱ－Ⅴ－1：卒業生就職先)

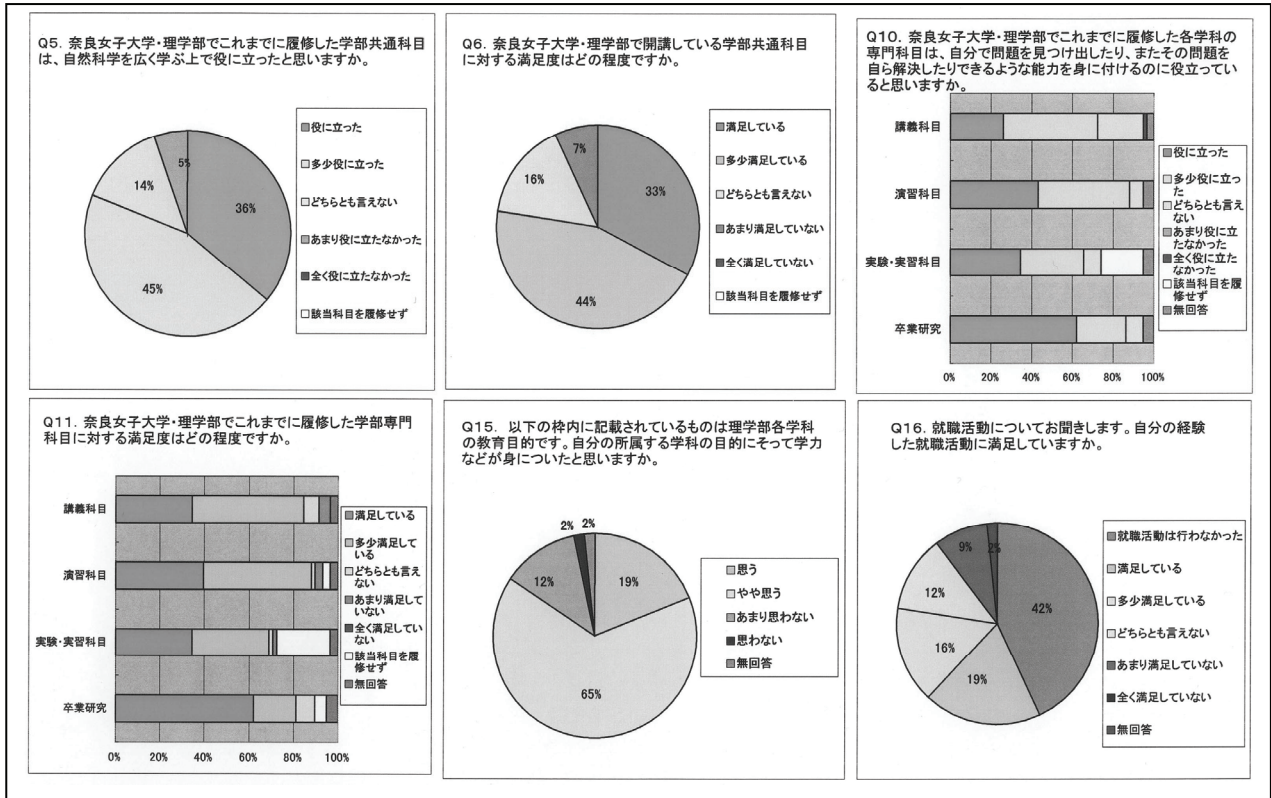
学科	教員・官公庁・企業等
数学科	愛知県公立学校(盲・聾・養護学校), 三菱スペース・ソフトウェア㈱, ㈱三菱電機ビジネスシステム, 京セラコミュニケーションシステム㈱, 住生コンピューターサービス㈱, ㈱JALスカイ大阪NEC, リコーテクノシステムズ㈱, ㈱大垣共立銀行, 富士火災海上保険㈱, ㈱ファミリーマート, ネットエスアイ㈱, NKE㈱, ㈱エムシーメディア, ㈱JSC, ㈱ユーフィット, 日本コンベンションサービス㈱, ㈱アドキットインフォケーション, えいすうグループ, 創価学会本部
物理科学科	大阪府公立高等学校, 富士フイルム㈱, 京セラ㈱, 日本アイ・ビー・エム㈱, 西日本電信電話㈱, ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西, ㈱伊藤金属製作所, エスティ・モバイルディスプレイ㈱, エス・アイ・シー㈱, エイジシステム㈱, 宮地電機㈱
化学科	(独法)理化学研究所, (財)日本化学繊維検査協会, (財)日本食品分析センター, 日産自動車㈱, 大日本印刷㈱, (学)河合塾, ホーユー㈱, ㈱オービック, ㈱大垣共立銀行, 日本生命保険相互会社, ㈱日本旅行, シェリング・プラウ㈱, (有)リンゴスクール
生物科学科	神戸松蔭中学校・高等学校, ノートルダム女学院高等学校, (財)休暇村協会, 味の素冷凍食品㈱, ㈱毎日コミュニケーションズ, 西日本旅客鉄道㈱, ㈱みずほ銀行(特定職), 新光証券㈱
情報科学科	大阪府公立中学校, 奈良県公立中学校, 浜松市役所, ㈱日立製作所, 三菱電機㈱, ㈱東芝セミコンダクター社, 日産自動車㈱, ㈱三菱東京UFJ銀行, ㈱滋賀銀行, みずほ信託銀行㈱, NECエンジニアリング㈱, 大日本印刷㈱, 凸版印刷㈱, 松下システムソフト㈱, ㈱デンソークリエイト, ㈱日立システムアンドサービス(2人), 新明和ソフトテクノロジー㈱, ㈱アルプス技研, ㈱再春館製薬所, ㈱日本総合研究所, TIS㈱

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年3月に行った卒業生の満足度調査によれば、大半が肯定的に評価しており、少人数教育や教員と学生の距離の近さが好感を持たれるなど、入学時点に比べて大きく満足度が向上している(資料Ⅱ－Ⅴ－2：学部卒業時における学生満足度調査)。自由記述の意見からも、理学部の教育が多く卒業生に役立っているといえる。また、平成18年度に全学教育計画室が行った企業アンケート調査(別添資料Ⅱ－Ⅴ－3：奈良女子大学における教育の成果と課題に関するアンケート調査)では、卒業生の優れた点として、人間性・倫理観や協調性のほか、論理的思考力や問題発見・解決能力があげられている。

(資料Ⅱ－V－2：学部卒業時における学生満足度調査)

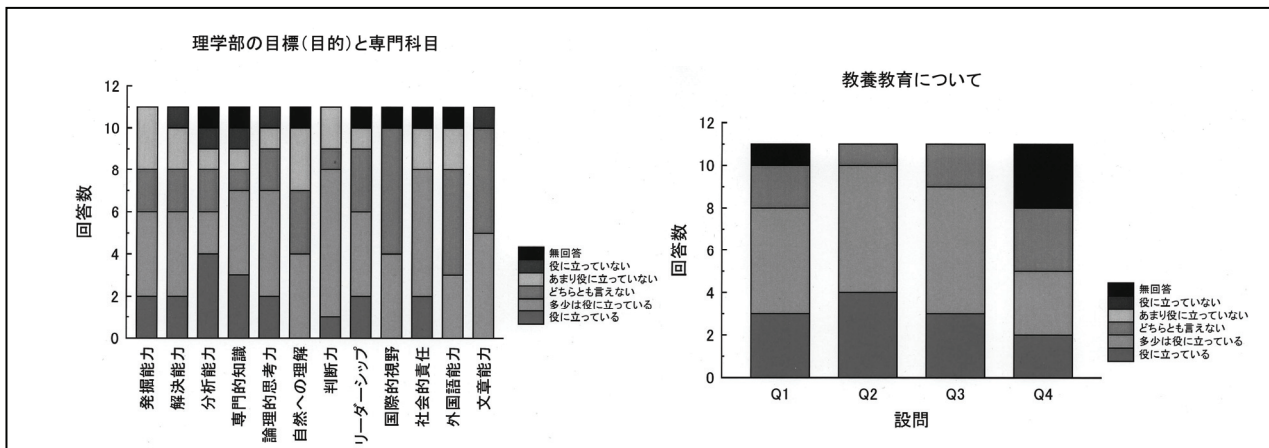


卒業生アンケートの自由記述の例

- ・講義と演習が連携していたので、より理解することが出来ました。
- ・講義を丁寧してくれる先生がほとんどだったので、授業中に出来ることが多く、出来なくてもノートを見て勉強することが出来た。
- ・自分の専門以外の分野の学習が出来、知識が増えたのでよかったです。
- ・学年があがるごとに少人数になっていたので、先生との距離が近くてよかった。
- ・幅広い専門科目があるので、偏りがなくていい。
- ・可視化 GP がこれから社会で役立つと思った。
- ・オムニバス形式の講義は様々な話が聞けて楽しかった。またそれによって、自分が何に興味を持てるかきっかけになった。

卒業式当日に行った卒業生家族へのアンケート調査の結果では、教養教育科目については、「役に立っている」(30%)、「ほぼ役に立っている」(50%)という回答が80%を占め、「あまり役に立っていない」と「役に立っていない」はゼロであり、教養教育の効果が認められる。また、理学部の目標と専門教育科目との関連については、「効果があった」(14%)、「多少効果があった」(42%)とする回答が半数を超えており、専門教育の効果があったと判断できる(資料Ⅱ－V－4：卒業生家族アンケート調査)。

(資料Ⅱ－V－4：卒業生家族アンケート調査)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 理学部の教育目的のもとに行った教育の結果、高い卒業生の就職率や修士課程への進学率を示していることから、教育の目的で意図している育成しようとする人材像等について、教育の成果や効果が上がっていると判断される。また、卒業時の満足度調査、企業アンケート調査、及び卒業生家族へのアンケート調査の結果では、理学部の目指す教育とその成果に肯定的な評価が得られている。以上のことから、進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

18年度の現代GP「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」は、コンピュータシュミレーションの可視化や写真・動画像等のデジタルコンテンツ化のための女性高度技術者を育成するという社会的要請に応えるとともに、情報科学科を中心に他の4学科の協力をもとに、関連する授業科目は専門教育科目学部共通科目に組み込まれ、学生のより広い専門知識の修得への要望にも対応している。(別添資料Ⅱ-Ⅱ-7：現代GP活動状況、P2-7参照)。2年間の学生による授業評価アンケートにおいて、情報科学科の学生はもちろんのこと、他学科の学生からも、情報科学の専門知識・技術が広く自然科学の分野に応用できることが理解できたなどの反応があり、教育の成果があがっている。このように、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。

②事例 2 「初年次導入教育の取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

理学部では、高大連携の見地から、高等学校では履修してこなかった教科を補い、あるいは基礎を学び直したい学生の要請を受けて、専門教育科目の中で、「基礎理学科目群」として8科目を設けて初年次導入教育を行っている(資料Ⅱ-Ⅱ-5：理学部専門教育科目共通科目、P2-7参照)。また、各学科の専門教育科目に基礎となる導入科目も開設している。16年度には、初年次導入教育は各学科でそれぞれ行っていたが、17年度以降は、学部全体で組織的に取り組むことにより、新規開講科目も増え、学生の基礎学力の養成に役立っている。学生の授業評価アンケート(別添資料Ⅱ-Ⅳ-1：学生による授業評価アンケート報告書例(化学科)、P2-11参照)からも、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。

③事例 3 「サイエンス・オープンラボの取組」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

18年度に新設した「サイエンス・オープンラボ」では、社会的要請に応じて、奈良市教育委員会や奈良県教育委員会と連携して理学部が行っている地域貢献事業に学生を能動的に参加させ(分析項目Ⅱ)、「各自の専門分野に対する学習のモチベーション」、「コミュニケーション能力」、「自主性、企画力」を高めている(別添資料Ⅱ-Ⅱ-8：「サイエンス・オープンラボ」シラバス、P2-7参照)。17年度以前は、小中高等学校の生徒を対象とした科学実験などのプログラムが教員主導で行われ、学生はどちらかというと受動的であったが、「サイエンス・オープンラボ」の取組により、学生の主体的な学習を促進していることが、FD研修会や学生の授業評価アンケートからもうかがえる(資料Ⅱ-I-3：理学部FD活動状況、P2-5参照)。このように、学生や社会からの要請への対応、主体的な学習を促す点において、質の向上があったと判断される。

3. 生活環境学部

I	生活環境学部の教育目的と特徴	・・・	3－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	3－4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	3－4
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	3－7
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	3－9
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	3－11
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	3－13
III	質の向上度の判断	・・・	3－15

I 生活環境学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学は、昭和 24 年に発足し、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的として、以下のような教育に関しての 2 つの基本理念を掲げている。

(資料 I - 1 : 基本理念)

奈良女子大学の基本理念

- 理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成
— 女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ —
- 理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

生活環境学部では、上記の目的と基本理念のもとに、学部の目的を以下のように定め、生活環境学部規程に明記している。また、食物栄養学科、生活健康・衣環境学科、住環境学科、生活文化学科で構成され、それぞれの学科・専攻の目的を生活環境学部規程に明記している。

(資料 I - 2 : 学部等の目的)

(学部の目的)

生活環境学部では、生活の根幹である衣・食・住や家族の環境など生活を取り巻く様々な生活環境を教育研究の対象とし、生活の関わる諸問題を科学的に分析し、高度な教育・研究を進め、生活診断力や生活改善力に優れ、生活者の目で見て社会をリードできる女性専門職業人を養成することを目的とする（生活環境学部規定第 1 章総則第 1 条の 2）。

(学科・専攻の目的)

- 一 食物栄養学科では「食」にかかわるバイオサイエンスの高度な研究・教育を行うと同時に、人間栄養学にかかわる分野を充実させ、科学的概念と同時に実践的知識を身につけた食物・栄養分野における日本のリーダーとなる専門家の育成を目的とする。
- 二 生活健康・衣環境学科生活健康学専攻は、健康で快適かつ安全な人間生活のあり方を生活環境等の視点から教育を行い、生活の様々な場面での健康の増進に貢献し、健康なライフスタイルを創造できる人材の育成を目的とする。
- 三 生活健康・衣環境学科衣環境学専攻は、健康で快適かつ安全な衣服の性能や衣生活のあり方を衣環境学の視点から教育し、衣服産業界や教育界その他関連分野で活躍できる有意な人材の育成を目的とする。
- 四 住環境学科では、住宅・インテリアから建築・都市・地域にいたる広範な領域を対象に、地球環境時代にふさわしく質の高い生活空間を計画・設計し、建設・管理するための技術を身につけた専門家の養成を目的とする。
- 五 生活文化学科は、生活を取りまく社会・文化的諸問題を多角的・重層的に捉えて分析する力を養い、生活文化の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。

これらの生活環境学部の目的は、以下のような本学の教育の成果に関する中期目標に沿った内容になっている。

(資料 I - 3 : 中期目標)

『教養教育・専門教育・キャリア教育の有機的連携を確保した教育システムを構築することによって、豊かな人間性、幅広く深い教養、知的洞察力を養成するとともに、専門分野を学ぶのに必要な基礎学力を習得させ、課題探究能力や情報伝達能力を十分に有する社会のリーダーとして活躍できる女性人材を養成する。』

2. 特徴

生活環境学部は、平成 5 年 10 月に、家政学部から生活環境学部へ改組し、生活環境学科（生活健康学専攻、食物科学専攻、アパレル科学専攻）及び人間環境学科（生活文化学専攻、生活システム学専攻、住環境学専攻）の 2 学科で教育・研究を推進してきた。

平成 16 年度に外部評価を受け、17 年 4 月に生活環境学科を食物栄養学科（学生定員 35 名）と生活健康・衣環境学科（40 名）に改組し、18 年度に人間環境学科を住環境学科（35 名）と生活文化学科（30 名）に改組し、4 学科で構成している（別添資料 I - 4：平成 19 年度入試の入学選抜区分別募集人員と入学人数）。

食物栄養学科では食物や栄養について科学的・実践的に考え、生活健康・衣環境学科では健康と衣環境について自然科学的に学び、住環境学科では安全で快適に住まう環境について学び、生活文化学科では生活や社会を文化の視点から総合的に学んでいる。

本学部では、生活者の視点で生活環境に関わる高度な知識と生活診断力や改善の能力を持った実践的な専門職業人の養成をめざして教育し、管理栄養士・健康運動指導士・建築士などの資格が取得できるような教育体制を確立している。

17 年度に現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「地域の変革を促す女性人材育成プログラムー歴史的市街地に立地する大学を地域社会変革の拠点とするー」（以下、「女性人材育成現代 GP」と略す。）及び平成 19 年度現代 GP「古都奈良における生活観光ー地域資源を活用した全学的教育プログラムー」（以下、「生活観光現代 GP」と略す。）では、地域と連携した教育改革の取組を推進し、全学的にはキャリアデザイン・ゼミナールを開講し、生活環境学部では「女性企業家から学ぶ」などのカリキュラムの充実を図り、実践的な事業として「奈良漬プロジェクト」など種々の取組を実施し、地域貢献（地域密着型）に学生が自主的に参加できる教育改革の取組を推進している。

[想定する関係者とその期待]

本学部では、生活者の視点で生活環境に関わる高度な知識と生活診断力や改善の能力を持った実践的な専門職業人を養成するという教育目標を掲げている。この目的を達成するために、教育の実施体制が適切に編成され、教育内容や教育方法が適切に実施されていることが求められる。その結果、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び管理栄養士・健康運動指導士・建築士などの資格を持った専門職業人養成に照らして、在学生・その家族、卒業生、卒業生の就職先の上司、地域社会から、学業の成果や進路・就職の状況において成果や効果があがっていることが期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

生活環境学部では、16年度までは生活環境学科（生活健康学専攻、食物科学専攻、アパレル科学専攻）及び人間環境学科（生活文化学専攻、生活経営福祉学専攻、住環境学専攻）の2学科構成で教育・研究を推進してきたが、生活環境の変貌や社会的要請等を受けて、17年度及び18年度に学科改組を進めて教育の実施体制の充実を図っている。食物栄養学科（学生定員35名）、生活健康・衣環境学科（同40名）、住環境学科（同35名）、生活文化学科（同30名）の4学科で構成している（資料Ⅱ－Ⅰ－1：平成19年度在学生数）。学生の充足率は各学科とも満たしている。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：平成19年度在学生数)

学 年	1回生	2回生	3回生			4回生				合 計
入 学 年 度	19	18	17	19 編入	計	留年	16	18 編入	計	
生活環境学部	146	163	155	11	166	17	169	10	196	671
食物栄養学科	35	39	38		38				0	112
生活健康・衣環境学科	45	54	42	6	48	0	0	0	0	147
生活健康学専攻	18	24	18	4	22				0	64
衣環境学専攻	27	30	24	2	26				0	83
住環境学科	36	36			0				0	72
生活文化学科	30	34			0				0	64
生活環境学科	0	0	0	0	0	7	89	3	99	99
生活健康学専攻					0	2	23	1	26	26
食物科学専攻					0	1	38	1	40	40
アパレル科学専攻					0	4	28	1	33	33
人間環境学科	0	0	75	5	80	10	80	7	97	177
生活文化学専攻			22	1	23	2	22	2	26	49
生活経営福祉学専攻			15	0	15	3	20	2	25	40
住環境学専攻			38	4	42	5	38	3	46	88

専任教員及び特任教員（食物栄養学科に教授1名、准教授1名、講師1名、助教1名）の配置数は、20年3月末現在46名であり、大学院専任教員で学部兼任教員9名を加えると55名となり、学外非常勤講師37名と合わせて、専門科目、教職科目等を担当し、バランスのとれた構成で教育している（資料Ⅱ－Ⅰ－2：教員数）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－2：教員数（平成19年度末現在）)

所 属	教 授	准教授	講 師	助 教	合 計	女性教員の比率(%)
食物栄養学科	7(3)	3(1)	2(2)	5(5)	17(11)	64.7
生活健康・衣環境学科	3(1)	2(1)	0	0	5(2)	40.0
生活健康学講座	3(1)	3(0)	0	0	6(1)	16.7
衣環境学講座	3(1)	3(0)	1(1)	1(1)	10(5)	50.0
住環境学科	5(3)	3(0)	0	0	8(5)	62.5
生活文化学科	3(1)	5(4)	0	0	8(5)	62.5
合 計	21(9)	16(6)	3(3)	6(6)	46(24)	52.2

※ () は女性教員数で内数

また、17年度の女性人材育成現代GPでは、生活環境学部現代GP推進室を設けて講義の開設、地域との折衝など教育・研究に取り組んでおり、19年度の生活観光現代GPでは、社会連携センターに生活観光現代GP推進室を設置し、生活環境学部を中心として全学部の協力を得て取り組んでいる

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

生活環境学部では、教養教育及び専門教育における教育課程、教育内容、教育方法の改善にむけて、以下のような体制で取り組んでいる(資料Ⅱ-I-3:生活環境学部体制)。

(資料Ⅱ-I-3:生活環境学部体制)

学部長	――	・教授会	――	学科・専攻会議
↓		・代議員会		
〔室体制〕				
・教育計画室	―	教育計画室会議(学部長、学科・専攻委員)	―	FD研修会
(室長:全学教育企画室員)				
・入試企画室	―	入試企画室会議		
・評価企画室	―	評価企画室会議		
・学生支援室	―	学生支援室会議		

17年に学部長を中心とする室体制へと実施体制の組織改革を行った。教育の実施体制としては、教育計画室等を設置している。教育計画室では学部選出の全学教育計画室員が室長となり、学部での教養教育の迅速な実施の推進を図り、専門教育との連携を学部長と室長が中心となり推進し、教育改善のための体制整備を行った。教授会、代議員会、学科・専攻会議は毎月開催し、教育計画室会議をはじめ室会議は必要に応じて開催し、各室が連携して、教育計画、授業評価、学生支援などを適切に実施している。また、教育計画室では全学のFD推進室と連携して、年2回開催の全学FD討論会への積極的参加を促すとともに、年1回～2回の学部FD研修会を実施し、教育方法の改善に努めている(資料Ⅱ-I-4:学部FD研修会活動状況)。

(資料Ⅱ-I-4:学部FD研修会活動状況)

年度	日時	所属	講師	主題・副題
16年度	7月5日(火)	食物栄養学科 教授	植 野 洋 志	WebCTで授業評価アンケート
17年度	3月8日(水)	人間文化研究科 准教授	中 山 徹	大学の教育改革と地域貢献 ―現代GPの取り組みを中心に―
18年度	10月4日(木)	住環境学科 教授	井 上 容 子	住環境学科におけるFDの取り組み ―JABEE申請を通して―
	1月24日(水)	学生相談室カウンセラー	竹 村 百 代	女子大生の心模様について ―相談室カウンセラーの視点より―
19年度	7月4日(水)	食物栄養学科 教授	久保田 優	よりよい授業を目指して ～私の努力と工夫～
		生活健康学講座 教授	松 田 覚	
		人間文化研究科 准教授	中 山 徹	
		生活文化学科 准教授	鈴 木 則 子	
	3月21日(金)	附属中等教育学校 副校長	吉 田 信 也	よい授業とは ～中等教育の現場から～

生活環境学部では全学科で実習・実験を除くほぼすべての授業科目に学生による授業評価アンケート調査を毎年実施している。アンケート結果は各学科の教育計画室員を中心に検討され、学生からの要望に応える体制を整備している。また、19年度に卒業生とその上司にアンケート調査を行い、生活環境学部卒業生に対する要望や意見を調査し、学部教育計画室で分析・まとめを行い、教育改善計画を作成する上での参考としている。学生からの要望をもとに、配布資料、教育環境等の改善を行った(別添資料Ⅱ-I-5:学生の授業評価アンケート(平成18年度実施分)にみられる要望事項及びそれに対する改善等の状況)。

また、住環境学科では、学科内に独自の教育の実施体制を構築し、JABEE（日本技術者教育認定機構）認定の教育プログラムを実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由） 生活環境学部は、４学科で構成され、本学の基本理念や中期目標、学部の教育目的に沿った教育活動を推進するための基本的組織は適切に編成されている。学部長の主導で進められる代議員会での協議を踏まえて行われる学科・専攻会議と教育計画室とが、教育内容や教育方法の改善に取り組む実施組織であり、カリキュラムの見直し等の教育内容や教育方法の改善を推進している。また、教育計画室は全学のFD推進室とも連携して、各学期の終わりにほぼ全ての授業科目に対して学生による授業評価アンケートを実施するとともに、学部のFD研修会を開催して教育内容、教育方法の改善に向けて取り組んでいることから、教育の実施体制は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

生活環境学部では、資格の取得という社会的な要請を受けて、17・18年度に各学科を改組し、食物栄養学科、生活健康・衣環境学科、住環境学科、生活文化学科の4学科で、生活環境学に関わる基礎知識と専門的知識・技術を教育・研究している。

卒業要件として各学科・専攻毎に、教養教育科目(30単位、34単位)及び専門教育科目(68単位～84単位)の単位を含め、卒業要件単位124単位(食物栄養学科、生活健康・衣環境学科、生活文化学科)・130単位(住環境学科)以上の履修を義務づけており、学部・学科の目的が達成できるように配慮している(資料Ⅱ-Ⅱ-1:生活環境学部卒業要件単位)。教養教育及び専門教育等の位置づけや体系に関しては、シラバス、専門教育ガイド、キャンパスライフ等において学生に周知している(資料Ⅱ-Ⅱ-2:生活環境学部専門教育科目(共通科目)、別添資料Ⅱ-Ⅱ-3:住環境学科のコースツリー、別添資料Ⅱ-Ⅱ-4:平成16年度シラバスの一例、別添資料Ⅱ-Ⅱ-5:平成19年度シラバスの一例)。

(資料Ⅱ-Ⅱ-1:生活環境学部卒業要件単位)

授 業 科 目			食物栄養学科	生活健康・衣環境学科		住環境学科	生活文化学科			
			生活健康学専攻	衣環境学専攻						
教養教育科目	基礎科目群	外国語科目	1 2							
		保健体育科目	2							
		情報処理科目	—	2			—			
		主題科目	—							
		合計	1 8	1 8			1 8	1 8		
		教養科目群	1 2			1 6				
	計		3 0			3 4				
専門教育科目	学部共通科目	学部共通科目	6			4				
		学科共通科目	—	2			—			
		学科専門科目	5 6	—			6 6	5 2		
		専攻科目	—	5 6	5 3			—		
		卒業研究	1 2							
	計		7 4	7 6	7 3	8 4	6 8			
合 計			1 0 4	1 0 6	1 0 3	1 1 8	1 0 2			
卒業要件単位			1 2 4			1 3 0	1 2 4			

(資料Ⅱ-Ⅱ-2:生活環境学部専門教育科目(共通科目))

授 業 科 目	単 位 数		
	必修	選必	選択
生活環境学原論		2	
育児学			2
児童学			2
家庭機械・家庭電気・情報処理			2
生活健康学概論		2	
食物科学概論		2	
調理学実習			1
応用調理学実習			1
衣環境学概論		2	
被服学実習Ⅰ			1
被服学実習Ⅱ			1
女性生活史		2	
ジェンダー文化論		2	
家族関係論		2	
生活経営学		2	
住環境学概論		2	
生活と観光			2
女性起業家から学ぶ			2
世界遺産と地域計画			2

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会からの要請にこたえ、管理栄養士、JABEE コースの導入、健康運動指導士などの資格認定を推進している。生活健康・衣環境学科では、カリキュラムの改善により、家庭科教員免許だけでなく、保健体育教員免許の課程認定をうけ、20 年 4 月から取得できるようにした。

キャリア教育科目としては「現代社会と職業」、「専門職論」の他に、現代 GP 関連のキャリアデザイン・ゼミナール「正倉院展と奈良のまちに学ぶ」など 4 科目を開講し、カリキュラムの充実を図っている。また、食物栄養学科管理栄養士コースの臨地実習では病院・保健所・小学校などに 36 名の学生を派遣し、住環境学外実習（インターンシップ）では約 35 名の学生が設計事務所、住宅メーカー、行政などで実習に取り組み、生活経営福祉学学外実習では 10 名が取り組むなどインターンシップを通して一貫したキャリア教育を実施している。

外国の交流協定校との間で留学生の交換を行い（人数 2 名）、放送大学等の単位互換（前期：16 名、後期：6 名）を導入し、積極開放科目を設定し（別添資料Ⅱ－Ⅱ－6：積極開放科目等受講者）、科目等履修生 2 名及び研究生 8 名を受け入れている。

女性人材育成現代 GP と生活観光現代 GP では、地域社会の活性化とそうした課題を担う人材を育成するという地域社会や学生の要請に応え、様々な実践的な授業を地域社会の中で展開している。商店街の活性化、女性起業化から学ぶ、歴史的な生活・町家から学ぶ、地域の居住環境整備などをテーマに奈良市内をフィールドに女性起業家や商店主から講義を聞き、実践的な体験をする取組で、授業を受けながら地域貢献できる絶好の学びの機会となり、教育的意義は大きいといえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 生活環境学部の教育課程は、基本理念や教育目標を達成するために体系的に編成され、教養教育と専門教育の配分、必修科目と選択科目の配当もバランスが取れ、授業科目が適切な配置・内容となっている。また、管理栄養士等の資格関連授業科目、キャリア教育科目、インターンシップ、女性人材育成現代 GP と生活観光現代 GP に関する授業科目等、学生の多様なニーズや社会からの要請に応える教育課程の編成に配慮していることから、教育内容は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

生活環境学部の授業では、教育目的を達成するために、講義、演習、実習等がバランス良く組み合わされて開講している。生活環境学部全体では開設科目 386 科目のうち、講義科目 258 科目 (66.8%)、演習科目 57 科目 (14.8%)、実習科目 56 科目 (14.5%)、実験科目 15 科目 (3.9%) となっている。全開講科目について適切なシラバスを作成・活用し、ガイダンス等において学生に配布・周知している。教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫に関しては、学生による授業評価アンケートに見られる要望により 15 科目について担当教員が改善している。ティーチング・アシスタント (TA) を活用している授業科目数は 44 科目で、講義 4 科目 (5 名)、演習 11 科目 (23 名)、実習 19 科目 (40 名)、実験 10 科目 (20 名) となり、実験・実習科目には多くの TA を配置し、少人数のグループに分けて指導している。また、それぞれの実験・実習に応じて適当な設備を備えた実習室が用意され、情報関係の演習では情報処理教育室を使用でき、設計演習では製図室や CAD 演習室が活用されている。

開講科目履修登録者数については、平成 19 年度学部専門開講科目 386 科目で、1 名から 127 名の受講生があり、1 回生 1,822 名、2 回生 3,162 名、3 回生 2,630 名、4 回生 898 名、総受講生数 8,512 名で、1 科目あたりの平均受講者数は 22 名となる。

専任教員が担当する科目数は、開設科目 386 科目のうち、293 科目であり、担当率は 75.9% となっている。

その他、授業形態や学習指導法の工夫としては、DVD など視聴覚教材、パソコンによるプレゼンテーションの取り入れ、24 時間学習システムを用いたレポート・質疑応答、設計デザイン演習の講評会、実践を伴う少人数授業、現場見学、学外実習 (インターンシップ、オープンディスク) 等があり、自ら研究テーマを発掘し、研究の実施から分析まで自らで進められるよう、教員がきめ細かな指導を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

講義・演習・実習の基本的な授業形態の他に、合宿研修、インターンシップなど多様な授業の導入により、探求心・学習意欲の向上と持続を図っている。食物栄養学科、生活経営福祉学専攻、住環境学専攻では独自のインターンシップを行っている。キャリア教育については、「専門職論」を開講し、実社会で活躍している卒業生を講師に迎え、学生の職業意識を高めている。

オフィスアワーを設け学生と教員が個別に面談し、学部・学科・専攻が提供する授業科目の内容等に関する質問に答え、学習の方法について指導を行うための時間を確保し、早い段階で学生の疑問を解消し、積極的に学習にとりくむ準備をさせ、履修科目の登録については実習等を除き年間 48 単位を上限設定している。さらに、優秀学生の表彰制度の導入や、受賞、成果の雑誌等への掲載、地域への公開などの機会を多種準備し、主体的な学習を促している。

各学科での独自の取組としては、24 時間学習システムを用いた自学自習システムの利用、「英語論文を読もう」ゼミの開催、ランチョンセミナーの実施、アドバイザー制度の導入、学習内容の自己点検システムの利用、学習達成度のエビデンス (セルフ・ポートフォリオ) の自己管理・自己点検の導入、3 年次より少人数卒論ゼミ等を行っている。

自主的な学習を支援するために附属図書館では、開館時間の延長、新入生向けの図書館ガイダンス、情報リテラシー図書館塾、卒論のための図書館セミナーなどを行っている。

女性人材育成現代 GP 及び生活観光現代 GP では、「女性企業家から学ぶ」「正倉院展と奈良のまちに学ぶ」「奈良漬プロジェクト」等の講義を開設するとともに種々の取組に学

生が自主的に参加しており、地域社会の活性化を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために、講義の他に演習・実習、合宿研修、インターンシップなど授業形態がバランスよく配置され、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導の工夫がなされ、適切なシラバスが作成され活用されている。また、オフィスアワー等、小規模学科の特徴を生かしたきめ細かい指導により学生の主体的な学習を促すとともに、履修科目登録の上限設定等により単位の実質化を図っていることから、教育方法は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

生活環境学部では、17年度と18年度に改組し、新学科での卒業生は20年度以降であり、学科単位での資格の取得者はいない。住環境学専攻におけるJABEE(建築)の認定は16年度から実施され、7名、27名、27名と増加し、19年度には30名が認定を受け、住環境学科卒業生からは全員認定される予定である。その他資格取得及び受賞は資格：TES 繊維製品品質管理士(19年2名)、学生の受賞：インテリア優秀学生賞(年1～2名)、ATC関西学生卒業設計展優秀賞(16年1名、17年1名、緑の五団体合同フォーラム2006学生設計競技優秀賞(1名)などがある。さらに、学科毎の成績優秀者については、食物科学賞(2名)、衣環境学賞(3名)、第生会賞(2～3名)を授与している。成績優秀者については早期卒業が認められており、19年9月に1名卒業し、大学院に進学している。

休学者の数は、16年度21名から19年度16名と漸減し、休学理由として病気及び留学が多数を占めている(別添資料Ⅱ-Ⅳ-1：平成19年度休学者数)。退学者の数は年間6～9名程度で推移している(別添資料Ⅱ-Ⅳ-2：平成19年度退学者数)。

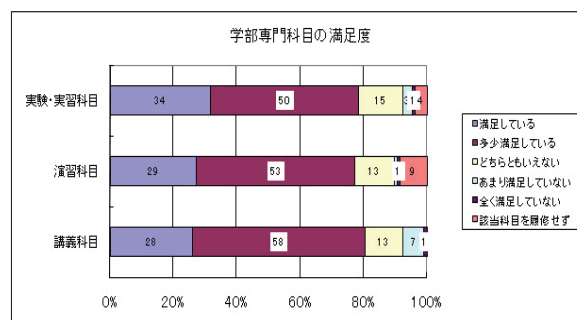
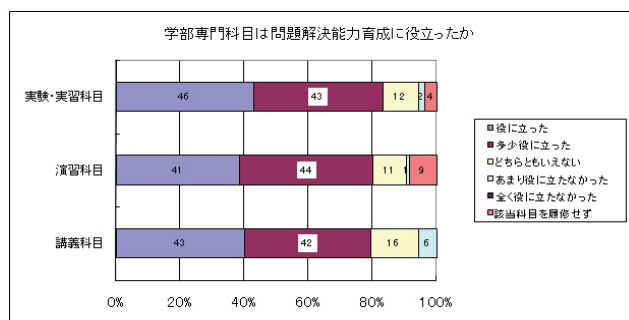
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

生活環境学部では個別の授業科目に対する学生による授業評価アンケートの他に、専門教育科目全般にわたる学生の評価を把握し今後の更なる改善に資するために、3年次生に対してアンケート調査を実施した(資料Ⅱ-Ⅳ-3：3回生アンケート調査結果)。

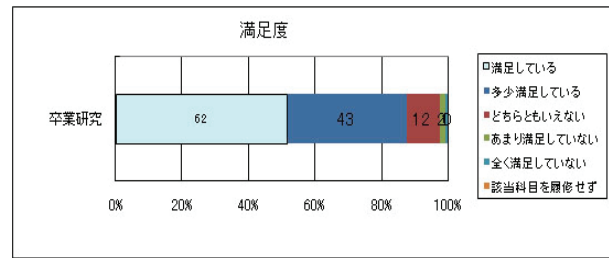
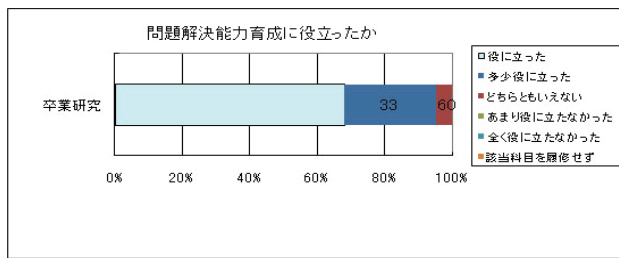
アンケート結果から、「学部専門科目は問題解決能力育成に役立ったか」、「学部専門科目の満足度」とも、専門科目(講義、実験・実習、演習)のいずれにおいても、肯定的な意見(役に立ったと多少役に立った及び満足していると多少満足している)が約8割と学生の評価は高く、学業の成果に対する満足度・評価が高い。

(資料Ⅱ-Ⅳ-3：3回生アンケート調査結果)



また、4年次生の終了時に卒業研究に対するアンケート調査を実施した(資料Ⅱ-Ⅳ-4：4回生アンケート調査結果)。アンケート結果では、「卒業研究は問題解決能力育成に役立ったか」の問いに対し、95%以上の学生が役に立ったあるいは多少役に立ったと回答し、卒業研究の満足度も肯定的な意見(満足していると多少満足している)が約85%と4年次生においても学業の成果に対する満足度・評価が高い。

(資料Ⅱ－Ⅳ－４：４回生アンケート調査結果)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 各学年や卒業時において学生が身につけるべき学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、資格取得者、受賞者、成績優秀者が多くあり、退学者は少数である。また、学生に対するアンケート調査では、生活環境学部の専門教育科目(講義、実験・実習、演習、卒業研究)のいずれにおいても、学生の約80%が肯定的な意見(役に立ったと多少役に立った及び満足していると多少満足している)であり、教育の成果や効果があがっていることから、学業の成果は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

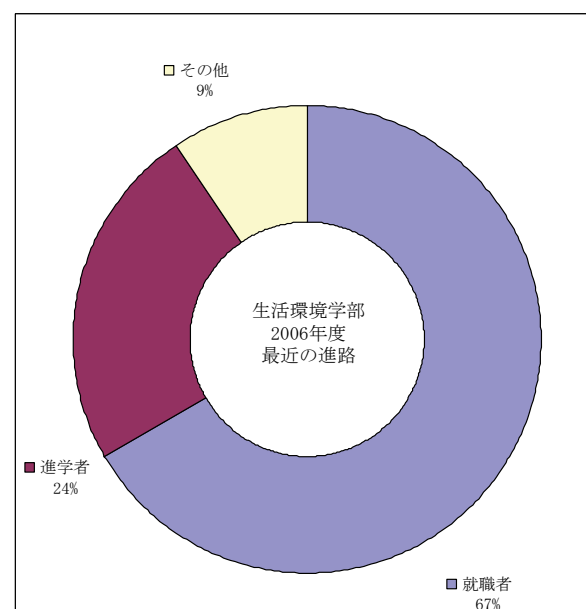
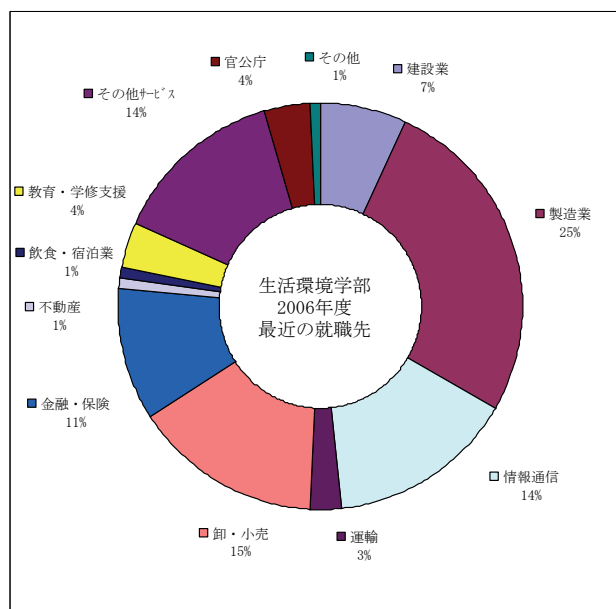
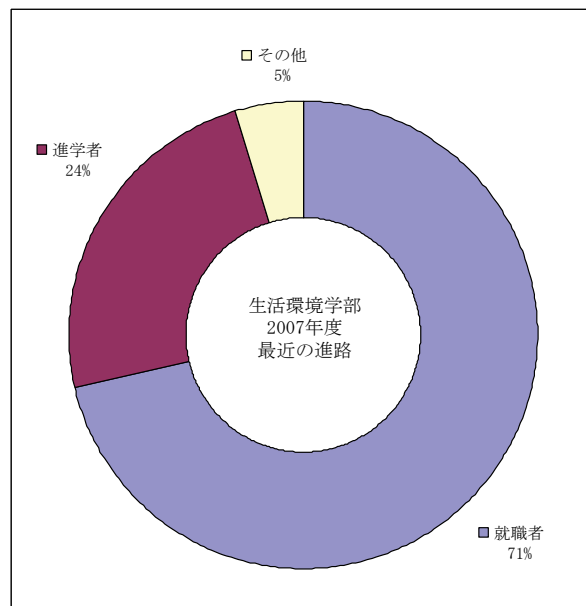
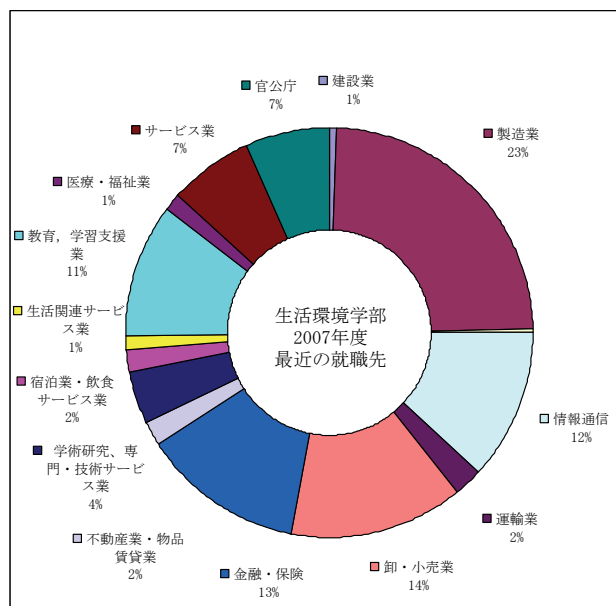
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職状況、進学状況は、19年度の学部卒業生実績で、進学 24%、就職 71%（就職希望者の就職率は 97%）であった。就職分野は建設業、製造業 24%、情報・卸・小売及び金融保健で 41%と半数以上を占め、学部の専門教育の分野に就職する学生が多い（資料Ⅱ－Ⅴ－1：平成 17 年度と平成 18 年度の就職状況、別添資料Ⅱ－Ⅴ－2：卒業生就職先）。

（資料Ⅱ－Ⅴ－1：平成 17 年度と平成 18 年度の就職状況）



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

19 年度に実施した卒業生アンケート及び上司アンケートの結果から、評価 1 から 5（5 が優れている）で全ての項目で平均が 3 を越えていた。卒業生のみによる専門教育科目の有用性については講義の 3.6 点から卒業研究 4.3 点までと高得点で、特に演習・実習の評

価が高かった。

基礎能力と専門能力について、卒業生の評点と上司の評点の傾向は一致していたが、卒業生の評点より上司の評点が全て上回っていた。卒業生アンケートの結果では、「仕事を最後までやりぬく粘り強さ」、「社会人として上司や同僚と協力して仕事ができる」、「新しい知識や技術を習得する意欲」、「明るく前向きな仕事の取り組みができる」等の評点が高い。上司アンケートの結果では、基礎能力では卒業生と同様な項目で評価が高く、専門的能力では「専門分野における基礎能力」、「新しい知識・技術の習得」、「報告書など各種書類の作成能力」等で評価が高く、生活環境学部における教育で高い学力や資質・能力を身に付けている（資料Ⅱ－Ⅴ－3：卒業生とその上司に対するアンケート結果）。

（資料Ⅱ－Ⅴ－3：卒業生とその上司に対するアンケート結果）

	1-1 基礎能力											
	1. 仕事を論理的に組み立てて解決できる	2. グローバルな視点を持っている	3. 明るく前向きに仕事に取り組む	4. 個性的・独創的な仕事ができる	5. 新しい知識や情報を捕らえ、いかにすることができる	6. 状況の変化に対応できる	7. 仕事を最後までやりぬく粘り強さ	8. 社会人として、上司や同僚と協力して仕事ができる	9. 新しい知識や技術を習得する意欲がある	10. リーダーシップをとることができる	11. 社会意識やマナーをみにつけている	12. 夢を持って衣仕事に取り組むことができる
卒業生平均	3.8	3.2	4.1	3.0	3.5	3.6	4.4	4.4	4.3	3.0	4.0	3.6
上司の平均	4.4	3.6	4.6	3.5	3.9	3.9	4.5	4.6	4.5	3.5	4.3	4.1

	1-2 専門的能力											
	1. 問題発見能力	2. 問題解決能力	3. 解析データをまとめ、説明する能力	4. 報告書など、各種書類の作成能力	5. 一定制約の元での業務遂行能力	6. 職業人としての社会的責任を自覚する能力	7. 専門分野に置ける基礎能力	8. 新しい知識・技術の習得	9. 複数の知識技術を関連付けて理解する能力	10. 専門外の知識・技術に対する理解力	11. 人間を取り巻く生活環境に関する基礎知識、考察能力	12. 生活環境にかかわる問題を多面的に解決あるいは提案する
卒業生平均	3.2	3.1	3.3	3.5	3.9	3.9	3.3	3.5	3.4	3.0	4.0	3.5
上司の平均	4.0	3.5	3.9	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	3.8	3.6	4.0	4.0

卒業生の家族に対するアンケート調査では、専門的知識、適確な判断力、理論的思考力、社会的責任の自覚などの項目で高い評価を得ている（別添資料Ⅱ－Ⅴ－4：卒業生の家族に対するアンケート結果）。

女性人材育成現代 GP は、生活環境学部を中心に女性人材育成を主な目的とし、地域と連携した教育改革の取組を展開し、「女性起業家から学ぶ」等の授業を開講するとともに、「奈良漬プロジェクト」「正倉院関連イベント」を学生及び地域関係者と共同で実施し、地域関係者から高い評価を受けている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由） 学生に在学中に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業後の進学・就職状況は良好であり、卒業生と就職先の上司のアンケート調査結果から見ても、教育の成果や効果があがっており、現代 GP の取組に対する地域社会の評価も高いことから、進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「現代GPの取組」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

17年度現代GP「地域の変革促す女性人材育成プログラム」及び19年度現代GP「古都奈良における生活観光」では、地域社会の活性化とそうした課題を担う人材を育成するという地域社会や学生の要請に応え、「女性企業家から学ぶ」等、地域社会とも連携した学生参加型の授業科目を開設して授業形態・学習指導法を工夫し、卒業後の進路の点からも地域社会から高い評価を得ている。このように、学生や社会からの要請への対応、授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習、進路面での関係者からの評価において、質の向上があったと判断される。

②事例2「食教育」改革推進事業、「女性の健康推進のためのライフスタイル実践教育の展開」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

18年度に特別教育研究経費(教育改革)の交付を受けた「食教育」改革推進事業は、附属学校園及び地域と連携して「食育」を展開し、平成19年度に同じく特別教育研究経費(教育改革)の交付を受けた「女性の健康推進のためのライフスタイル実践教育の展開」は、「朝食プロジェクト」や「ウォーキング教室」等の実践教育を展開した。いずれも「食」や「健康」という社会的要請に応え、そうした課題の解決に貢献できる人材を養成するという学生の要望に沿う、学生参加型教育活動であり、学生や社会からの要請への対応、学生の主体的な学習を促す取組において、質の向上があったと判断される。

③事例3「積極的なFD活動の取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

生活環境学部では、年2回にFD研修会を実施し、教員の参加率も高い。また、学生による授業評価アンケートの結果は教員へ戻され、授業内容・方法の改善の機会を教員に提供している。学部の専門教育科目に対する学生による授業評価アンケート結果の比較(18年前期・後期、19年前期)によれば、「予習・復習をした」という項目を除く16項目で3点より高い平均点を得ている(1から5の(5が優れている)評点)。特に13項目中10項目で半期ごとに評点が上昇している。全体に4点を越える項目が過半数以上あり、満足度も3.8点から4.0点と高い評価である(資料Ⅲ-1:学生アンケート結果の平成18年前期・18年後期・19年前期の比較)。このように、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において、質の向上があったと判断される。

(資料Ⅲ-1:学生アンケート結果の平成18年前期・18年後期・19年前期の比較)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	(1)この授業の目的は明確で、全体としてまとまりがあった。	(2)使われた教科書、配布資料などは有益だった。	(3)黒板、OHP、ビデオ、スライドなどの使い方が効果的だった。	(4)内容がよく理解できるように説明がなされた。	(5)話し方や声の大きさが適切であった。	(6)授業の内容は興味あるものだった。	(7)この授業を受講して、自分にとって新しい知識や物事の見方が得られた。	(8)授業担当者が学生に与えた課題(発表、レポートなど)は適切だった。	(9)授業を進めるスピードは適切だった。	(10)授業担当者は学生の参加(質問、発言など)を促し、十分に回答した。	(11)授業担当者は授業の際、学生の理解度をよく知り、適切に対応した。	(12)授業回数は十分に確保されていた。	(13)授業の内容はシラバスに対応していた。	(14)私はこの授業にきちんと出席した。	(15)私はこの授業に意欲的に取り組んだ。	(16)私はこの授業に対する予習、復習をした。	(17)私はこの授業に満足している。
18前期	4.14	4.09	3.85	3.85	4.11	3.89	4.12	3.61	3.93	3.63	3.60	4.40	4.18	4.52	3.72	2.59	3.81
18後期	4.10	4.10	3.87	3.87	3.98	3.90	4.13	3.90	3.97	3.67	3.62	4.37	4.26	4.46	3.71	2.68	3.79
19前期	4.27	4.20	3.98	3.96	4.16	4.06	4.27	4.08	4.12	3.79	3.76	4.45	4.40	4.47	3.88	2.90	3.96

4. 大学院人間文化研究科

I	大学院人間文化研究科の教育目的と特徴	4－2
II	分析項目ごとの水準の判断	4－4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	4－4
	分析項目Ⅱ 教育内容	4－6
	分析項目Ⅲ 教育方法	4－9
	分析項目Ⅳ 学業の成果	4－11
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	4－13
III	質の向上度の判断	4－15

I 大学院人間文化研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学は女子の最高教育機関として、教育に関して以下の2つの理念を掲げている。

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成
ー女性の能力発現をはかり情報発信する大学へー

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

これを受け、大学院人間文化研究科では、研究科規程第1条の2において、

『本研究科は、「学際性の推進」、「専門性の高度化」、「個性化の確立」、「国際感覚の涵養」を柱とし、豊かな人間性と高度な知性を備えた人材を養成することを目的とする。』と定めている。

さらに、教育に関する大学院課程の中期目標では、

『専門教育の高度化・学際化をさらに推進するとともに、女性のライフサイクルにも配慮した制度上の運用等によって、女性の高度専門職業人・研究者を養成する』と定めており、これらの理念、目的、中期目標に沿って、大学院教育を行っている。

2. 特徴

奈良女子大学は明治42年に開校した奈良女子高等師範学校を母体として昭和24年に発足した。大学院は、平成10年、それまでの修士課程3研究科（文学研究科、理学研究科、家政学研究科）、及び博士後期課程の人間文化研究科を統合し、博士前期・後期課程区分制の新しい大学院人間文化研究科（5年制1研究科）に改組した。本研究科の特徴は、文学系、生活環境学系、理学系を基盤とする幅広い分野の教育研究を行うことにあり、その目的及び中期目標に沿った大学院教育を行うとともに、それらに加えてさらに以下のような様々な事業を展開していることである。

- 1) 平成16年度採択の21世紀COEプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」により大学院生を支援し、大学院生の研究活動の活性化を図っている。
- 2) 平成17年度採択の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」（国際社会文化学専攻、人間行動科学専攻、住環境学専攻、生活文化学専攻、社会生活環境学専攻が先導）及びその後継プログラムにより、主体的に課題発見・課題解決していく実践的な能力をもち、創造性豊かな自立した女性研究者を養成している。
- 3) 平成18年度採択の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成」（数学専攻、物理科学専攻、情報科学専攻、複合現象科学専攻が主体）により、科学の新しい芽を創出できる人材を養成している。
- 4) 平成18年度に採択された文部科学省科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成プログラム「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」のほか、種々の面で女性のライフサイクルに配慮した女性研究者育成・支援を行っている。

また、大学院の入学選抜においては、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、学際領域特別選抜、推薦選抜、及び秋季入学者のための選抜など様々な方式を実施しており、多様な学生の入学に門戸を開いている（資料I-1：平成19年度入学者の状況）。

（資料I-1：平成19年度入学者の状況（平成19年11月現在））

	募集人員	一般	社会人	留学生	学際領域	推薦	合計
博士前期課程	180	162(3)	12(2)	15(2)	0	17	206(7)
博士後期課程	50	37(2)	17(3)	13(1)			67(6)

（ ）内は秋季入学者数（内数）

[想定する関係者とその期待]

大学院在学学生やその家族からは、女子の最高教育機関として、小規模大学である利点を生かした少人数教育、文学系、生活環境学系、理学系を基盤とする高度な専門教育、及びそれらを幅広く学ぶことのできる複合・学際教育などの教育目標を達成するために、教育の実施体制・教育内容・教育方法が適切に整備・配置されていることが期待されている。

また、修了生の家族や就職先などからは、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、成果や効果が上がっていることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

高度な教育研究を担う学際的な研究を特色とする大学院人間文化研究科は、学則、基本理念、さらに教育目標、研究目標実現のため様々な教育研究活動を展開し、教育研究の高度化と個性化を図っている。

本研究科では、博士前期課程として文学部、生活環境学部、理学部を基盤とし、3学部の学科と同数の12専攻を設置している。博士後期課程としては、学際化を図るため前期課程の専攻を融合し4専攻として設置している。このように、大学院の教育課程は、本学の基本理念と教育目標に対応して体系的に編成している（資料Ⅱ－Ⅰ－1：専攻の構成）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－1：専攻の構成)

	専 攻
博士前期課程文学系分科会	国際社会文化学専攻、言語文化学専攻、人間行動科学専攻
博士前期課程理学系分科会	数学専攻、物理科学専攻、化学専攻、生物科学専攻、情報科学専攻
博士前期課程生活環境学系分科会	食物栄養学専攻、生活健康・衣環境学専攻、生活文化学専攻
博士後期課程	比較文化学専攻、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻

研究科専任教員数は37であり、学部所属で研究科兼任の教員数は181である（資料Ⅱ－Ⅰ－2：教員構成）。研究科専任教員も学部教育を担当しており、研究科専任教員と学部所属教員が、研究科を含めた全学の運営にあたっている。専任教員に占める女性教員数の比率は25%を超えており、高い水準にある（資料A1-2007 データ分析集 No4.3. 専任教員数、構成、学生数との比率）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－2：教員構成（平成20年3月）)

兼任はすべて学部専任

人間文化 研究科	教授			准教授			講師				助教		
	専任	兼任	兼任	専任	兼任	兼任	専任	兼任	兼任	非常勤	専任	兼任	兼任
	13	84	6	13	84	3	0	7	0	97	11	6	0

非常勤講師担当の授業（クラス）数の割合は一割弱である（後述：分析項目Ⅲ）。

専任指導教員（研究科専任と兼任教員を併せて201名）一人当たりの学生数は、大学院博士前期課程で約1.9名、博士後期課程で約1.4名であり、大学が目指し且つ学生の期待する少人数教育を実現し得る数値である（資料Ⅱ－Ⅰ－3：学生数）。

(資料Ⅱ－Ⅰ－3：学生数（平成19年度）)

	入学定員	収容定員	現員
博士前期課程	180	360	380
博士後期課程	50	150	278

19年度の入学定員充足率は博士前期課程で約93%（資料A1-2007 データ分析集 No2.1.4 入学定員充足率（博士前期課程））、博士後期課程で約120%（資料A1-2007 データ分析集 No2.1.4 入学定員充足率（博士後期課程））であり、期待される水準にある。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するために、大学院人間文化研究科内に運営委員会を設け、教育を含めた研究科全般に関して協議・検討している。また、教務委員会を設置し運営委員会から委託された事項も含め教育の改善に当たっている。18年度から同委員会内にFD部会を設け全学のFD推進室と連携して教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。19年度取組内容は次の資料Ⅱ－Ⅰ－4（平成19年度取組）のとおりである。なお、授業改善報告書様式を作成し、授業改善・向上に努めている。また、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」では授業改善を行った結果を「平成18年度新設科授業科目実施記録報告書」に記載している。さらに、助教に提出を求めた研修成果報告書の「研修の成果を授業に反映させる具体的方策」欄には助教各自の授業改善の方策を記載しており、FDによる成果が上がってきている。

(資料Ⅱ－Ⅰ－4：平成19年度取組)

- 1) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブの教育プログラム「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」では大学院生と教員がともに参加する研修を行った：学生と教員が同じテーブルにつき、授業改善に向けた議論などを行うものである。
- 2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブの教育プログラム「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」では他大学との研修交流を行った。
- 3) 人間文化研究科FD研修会を年2回行った：研修題目は、「昨今の大学院教育」と「本学大学院教育の実状」である。
- 4) 助教研修（平成19年度）を行った：全助教に授業見学等の研修を義務付け、授業改善のための方策を記述した研修報告書を提出させるものである。
- 5) 授業評価アンケートを実施した：授業評価アンケートを実施し、アンケート内容で問題点等が指摘された場合、当該専攻長等がただちに対応し結果を「授業改善報告書」として提出することとしている。

博士後期課程学生の教育環境を改善するため、16年度から、「博士後期課程学生の研究状況モニタリングシステム」を導入し、年2回「現況報告書」を指導教員から提出することを義務づけるなど学位取得の進捗状況の確認に努めており、研究状況の実態把握と改善を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 大学院における基本的組織は、大学院課程における教育目標を達成するために、博士前期課程12専攻、同後期課程4専攻を体系的に編成して、少人数教育による専門教育の高度化並びに学際化を図っている。

また、FD活動のための全学組織に対応して大学院でもFD部会を整備し、大学院独自のモニタリングシステム等を含めた種々のFD活動を組織的に行い、その結果を教育内容、教育方法の改善・向上に結びつけている。

以上のことから、教育の実施体制は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程は、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を備えた人材を養成する」ことを目的としている。この教育目的達成のために専修系及び複合系の2履修コース制がとられている。専修系コースは専攻分野における高度な専門的研究能力等を育成するコースであり、複合系コースは、高度の専門性のみならず広い視野を要する職業に必要な分野を幅広く履修することができるコースである(資料Ⅱ-Ⅱ-1:複合系コース例に分野を例示)。前期課程修了要件単位数としては、履修コースの特徴に沿って、専修系コースでは、各専攻が指定する専門科目を含めて32単位以上、複合系コースでは、各専攻が定めた専門科目を22単位以上と複合系分野の科目を8単位以上履修することになっている。

研究指導にあたっては、複数教員による指導を実施している。また、いくつかの専攻では研究の進捗状況を確認するための中間発表会を行っている。

博士後期課程は、「研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成すること」を目的としており、学生自身による研究に重点が置かれた教育課程となっており、授業・演習等はそれを補完・補強するものとして開講しているものが多い。授業科目は、各教員の研究成果を反映したものになっており、専門的、学際的、総合的な教育研究を図っている。後期課程修了要件単位数については、「魅力ある大学院イニシアティブ」に採択された社会生活環境学専攻、複合現象科学専攻では、新設の「キャリア形成群」などの指定された科目を含めて14単位以上、比較文化学専攻、共生自然科学専攻では、専攻ごとに定めた専門科目を12単位以上である。

このほかに、前期・後期課程とも、学部の授業科目を、原則として1年間に12単位を上限として履修可能としており、複合・学際領域分野の基礎的知識の取得等に便宜を図っている。

論文研究のための指導については、主副指導教員全員による現況報告書を提出させ、予備審査、公聴会を導入・整備し、また、学位論文執筆に至るまでのプロセスをチェックするシステムがあるなど、十分に教育的な配慮を行っている。このプロセス等は学生に配布する博士論文執筆要領に記載している。

博士前期課程、博士後期課程ともシラバス(別添資料Ⅱ-Ⅱ-2に例示)、履修要領、時間割表(別添資料Ⅱ-Ⅱ-3に例示)、オフィスアワー一覧を作成し学生に配付するとともに、シラバスについてはウェブページで学外にも公開している。複合系コースでは、他専攻の履修推薦科目を定め、かつ関連する学部科目を推奨して学部教育との連携を深めている。

(資料Ⅱ-Ⅱ-1:複合系コース例)

分野名:「伝統的地域における“地域おこし・まちづくり”に関わる研究プロジェクト」
関係専攻・学部:国際社会文化学専攻、住環境学専攻、文学部、生活環境学部

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズに配慮し、また、多方面での素養を持つ人材が不可欠である知識基盤社会に備えて、博士前期課程全体で複合系コースを設置し他専攻の科目を履修させ、それをキャリアに生かせる体制を整えている。また、科目等履修生(19年度14名受入)、聴講生(19年度10名受入)の制度も整備している(別添資料Ⅱ-Ⅱ-4:大学院科目等履修生受講者)。大阪中之島のサテライトキャンパスにおいて夜間にサテライトキャンパス科目を開講して

社会人女性の科目等履修生の便宜を図っている。

また、有職者等のため必要な場合、夜間・休日に授業科目、研究指導を行っている（資料Ⅱ－Ⅱ－５：社会人学生に対する授業状況）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－５：社会人学生に対する授業状況）

	社会人学生数	授業状況		
		通常開講	土 日	夜 間
博士前期課程	6	2	3	4
博士後期課程	12	4	7	3

さらに博士前期課程、博士後期課程とも、女性のライフサイクルに配慮し、「有職」の他に、「育児」、「長期介護」を事由として認める長期履修学生制度を導入しており、毎年度、これらを理由とした長期履修学生がいる（資料Ⅱ－Ⅱ－６：長期履修）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－６：長期履修）

	有 職	育 児	介 護	その他
平成 16 年度	12	1	3	2
平成 17 年度	13	3	5	1
平成 18 年度	14	1	1	0
平成 19 年度	12	1	1	0

「女性のためのキャリア教育プログラム開発推進事業」の一環として講演会や談話会などを企画開催している。

学生のニーズに即して、二つの「魅力ある大学院教育」イニシアティブを中心として、女性研究者のキャリア形成を支援する科目、英語力向上を目指した科目、プレゼンテーション能力向上を目指した科目を開講している（資料Ⅱ－Ⅱ－７：キャリア科目）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－７：キャリア科目）

	科目名
キャリア形成支援	女性研究者キャリア論、インターンシップ実習、女性先端科学者セミナー、大学教員教職実習、女性先端科学者キャリア実習、院生企画セミナー、科学情報発信セミナー
英語力アップ	学術基礎英語、学術交流英語、海外科学英語実習
プレゼンテーション能力アップ	科学英語プレゼンテーション、学術プレゼンテーション

学部と博士前期課程の連携を推進するための方途として、学生生活課と共同で、ハイパーキャンパス等でのインターンシップを組み込み、インターンシップ担当教員が指導に当たる連携プログラムを作成した。

アフガニスタン支援の一環として、五女子大学コンソーシアム協定（奈良女子大学、お茶の水女子大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学）に基づくアフガニスタン女子教育支援事業を推進している（資料Ⅱ－Ⅱ－８：アフガニスタン女子教育支援事業）。

（資料Ⅱ－Ⅱ－８：アフガニスタン女子教育支援事業）

年月日	事業内容等
平成 17 年 2 月 3 日～2 月 7 日	アフガニスタン女性教員研修（本学担当）
平成 17 年 12 月 17 日	アフガニスタン女子教育支援フォーラム
平成 18 年 1 月 29 日～2 月 2 日	アフガニスタン女性教員研修（本学担当）
平成 18 年 1 月 30 日	研究会「アフガニスタン高等教育の実情と支援の方向性」 講師：文部科学省大臣官房付 渡辺一雄
平成 18 年 7 月 13 日	「アフガニスタンの生活環境とジェンダー ～2006 年春フィールド調査報告～」
平成 19 年 1 月 28 日～1 月 31 日	アフガニスタン女性教員研修（本学担当）

幅広い分野を学びたいという在学生の期待に応えるべく海外を含めた多くの大学と単位互換協定を結び、それらの大学との単位互換も十分にある（資料Ⅱ－Ⅱ－９：単位互換学生数）。特に英国レスター大学と提携し、博士前期課程学生の海外教育研修を実施したこと

は特筆すべきことである。

(資料Ⅱ－Ⅱ－9：単位互換学生数(延べ))

	本学→他大学	他大学→本学
平成16年度	35	7
平成17年度	38	11
平成18年度	26	5
平成19年度	17	6

また、連携協定締結校からの優秀な留学生を確保するため、留学費用の一部を負担する特待留学生受入れ制度を制定した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教育目標を達成するために、博士前期課程に専修系(専門高度化)・複合系(学際化)コースを設置するとともに、前期・後期課程とも学位取得プロセス管理を整備するなど、教育課程が体系的に編成され、授業科目・研究指導等が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

また、既存の科目に加えて、二つの「魅力ある大学院教育」イニシアティブを中心として、キャリア形成のための科目、英語力向上を目指した科目、プレゼンテーション能力向上を目指した科目、学生の自主的企画力向上を目指した科目を配置するなど、学生や社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

以上のことから、教育内容は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育課程は、講義、演習、実習、研究指導からなっており、講義には原則として演習を組み合わせるなど、バランスのとれたものとなっている。それぞれを各専攻の専門性、人材育成の趣旨に沿って編成しており、少人数教育の特性を生かした特色ある取組を行っている。

地理学の分野など可能な分野ではフィールドワークを取り入れている。「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいては、科学英語プレゼンテーションのように講義と演習を組み合わせた科目の他、教員のアドバイスを受けながら、学生が企画するセミナー科目があり、学生の自主性の涵養を図っている。資料Ⅱ－Ⅲ－１（各種メディア使用授業）にあるように IT 活用型など各種メディアを使用する授業科目を多数開講している。それらの授業のためにプロジェクタ等の機器を備えた教室を増やしている。

(資料Ⅱ－Ⅲ－１：各種メディア使用授業)

使用メディア	インターネット	パソコン（パワーポイント等）	CD、DVD、VHS
科目数	13	55	17

TA の採用数も増やしており（資料Ⅱ－Ⅲ－２：TA 採用数）、また学位取得の可能性の高い学生を RA に採用し学位取得促進を奨励している（資料Ⅱ－Ⅲ－３：RA 採用数）。

(資料Ⅱ－Ⅲ－２：TA 採用数)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士前期課程	202	220	230	229
博士後期課程	62	53	58	58
計	264	273	288	287

(資料Ⅱ－Ⅲ－３：RA 採用数)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
比較文化学専攻	2	3	3	3
社会生活環境学専攻	2	2	4	10
共生自然科学専攻	1	3	4	6
複合現象科学専攻	2	2	7	1
計	7	10	18	20

21 世紀 COE プログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」では、毎年度、数名の RA を採用するとともに博士後期課程に在学する若手女性研究者等の優れた研究に対して支援を行った。

本研究科では、非常勤講師担当の授業（クラス）の割合は一割弱であり、本学専任教員主体の組織となっており（資料Ⅱ－Ⅲ－４：大学院授業クラス数）、主要授業科目はすべて本学専任の教授が担当している。

(資料Ⅱ－Ⅲ－４：大学院授業クラス数（平成 19 年度）)

本学専任教員担当クラス数	非常勤（学外）担当クラス数	総クラス数
1155	103	1258

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的なガイダンス、主任指導教員の指導により主体的な学習時間を確保するよう、ガイダンスでの指導並びに主任指導教員の指導を行っている。また年間平均履修科目数は9程度であり主体的な学習時間を確保するに適切なものになっている。特に、博士後期課程では学生が研究計画の原案を作成することとしており、主体的な学習を促している。

少人数教育の利点を生かし、主任指導教員が履修科目について十分な指導を行っている。実際、資料Ⅱ－Ⅲ－5（平均履修者数）のように博士前期課程で、1クラスの受講者数は5、6名程度である。

(資料Ⅱ－Ⅲ－5：平均履修者数)

博士前期課程（履修者無しの科目を除く、1科目は90分授業15回）

	延べ受講者数	総科目数	1クラス平均受講者数	学生数
平成16年度	2517	507	4.9	385
平成17年度	3409	530	6.4	374
平成18年度	3550	556	6.4	370
平成19年度	3496	607	5.8	380

博士後期課程では、「研究プロジェクト演習」、「院生企画セミナー」など、始めから学生が主体となって企画する授業を開講した。

博士前期課程、博士後期課程とも成績評価方法と評価割合についてシラバスで明示しており、また、適切に成績評価を行っていることを担保するため学生が成績を確認できる期間を設けており、単位の実質化を行っている。

附属図書館の開館時間延長、情報処理教育室やLL教室の時間外利用を進めるほか、一般教室の時間外利用も可能とし、学生の主体的学習支援の場を提供し便宜を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教育目標を達成するために、講義等の授業形態がバランスよく組合され、各種メディアを利用した授業を多く開講し、TA、RAも積極的に採用するなど、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされ、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され活用されている。また、「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいて、キャリア形成科目を配置するなど授業形態に更に工夫を加えるとともに、21世紀COEプログラムにおいては学生の教育研究面に対する種々の支援を行った。

また、少人数教育の利点を生かし、学生ひとりひとりの実情にあわせて主任指導教員が学生の主体的な学習を促すともに、学生が主体となる授業も開講するなど適切な取組が行われ、単位の実質化への配慮もなされている。

以上のことから、教育方法は、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程の修了率は83%前後である。博士後期課程では、いわゆる理系に分類される共生自然科学専攻、複合現象科学専攻において標準年限での学位取得率が60%から70%の間くらいになっており、全国平均を上回る。

資格について、博士前期課程の修了者の約35%が教員免許を取得していることは特筆すべきである。

毎年約5%の学生(延べ人数)が、賞を受けている(資料Ⅱ-Ⅳ-1:学生受賞)。

(資料Ⅱ-Ⅳ-1:学生受賞(学外の賞のみ))

受賞年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受賞件数	11	10	13	7

資料Ⅱ-Ⅳ-2(平成18年度学生口頭発表、論文発表数)にあるように在学中に、研究結果を学術論文として投稿して、掲載されるケースが多数ある。これは教育の成果が上がっている証左である。

(資料Ⅱ-Ⅳ-2:平成18年度学生口頭発表、論文発表数)

	学会等発表数	論文数
博士前期課程	214	73
博士後期課程	164	140

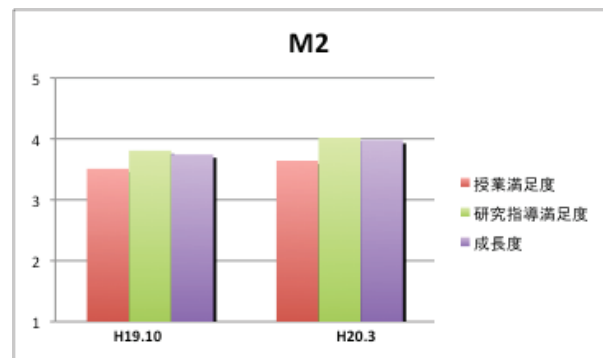
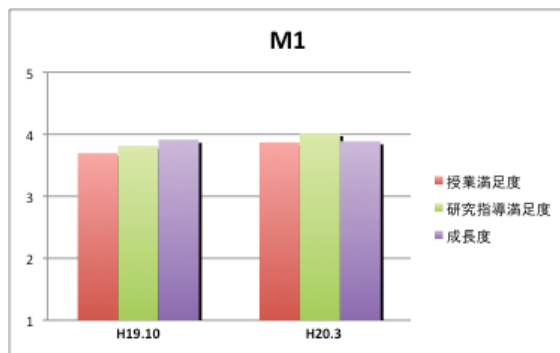
このように、「専門性の高度化」、「個性化の確立」を柱とした豊かな人間性と高度な知性を身に付けていると考えられ、在学生の期待に応えていると判断される。

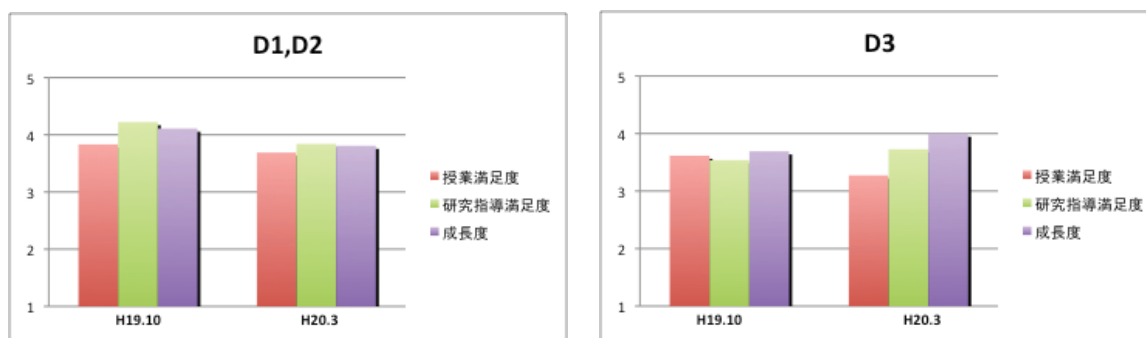
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

19年10月と20年3月に、全学生を対象に学年別、専攻別にアンケート調査を実施した。アンケートの中で、各専攻が養成しようとする人材像に照らした授業満足度、研究指導満足度、成長度に関する設問を設けた。各学年の満足度等の平均値(5:最高、1:最低)のグラフを以下に示す(資料Ⅱ-Ⅳ-3:各学年の満足度)。どの学年の平均値も3.5から4付近となっており、授業、研究指導ともに学生の期待されるものになっていると判断される。

(資料Ⅱ-Ⅳ-3:各学年の満足度)





(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力に関しては、在学中の学生の受賞件数と論文、学会発表の数などから、教育の成果があがっているといえる。

また、学業の成果に関する学生の評価に関しては、在学生に対するアンケート調査から、各専攻が養成しようとする人材像に照らして満足していると学生自身が判断していることが示されている。

以上のことから、学業の成果は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職希望者は、博士前期課程で約 84%が、博士後期課程で約 90%が就職している。修了生の多くが、本学の目指す豊かな人間性と高度な知性を備えた高度職業人あるいは研究者となっており、企業が期待する「豊かな人間性と高度な知性を備えた人材」を輩出しているといえる（資料Ⅱ－Ⅴ－１：就職率等）。

1 研究科としては多様な職種に就職しており（資料Ⅱ－Ⅴ－2：就職先）、本学の目的のひとつである「学際化の促進」が達成できている。また、博士前期課程修了者の進学率が約 25%であるが、これは、本学の学生定員（博士後期課程 1 学年 50 名、博士前期課程 1 学年 180 名）から見て、妥当であると判断する。

(資料Ⅱ-V-1：就職率等)

	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)
博士前期課程	158	43	101	85	84.2
博士後期課程	36	—	19	17	89.5

(資料Ⅱ－Ⅴ－2：就職先)

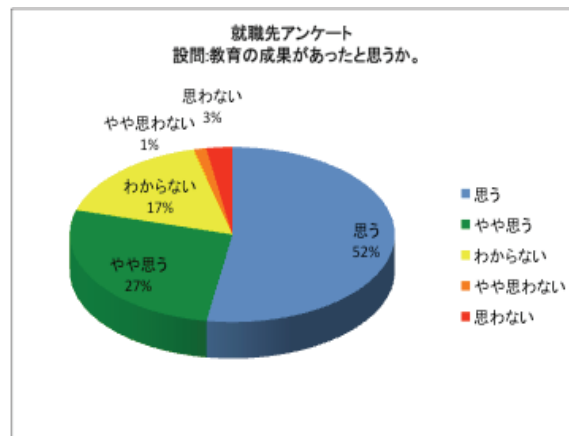
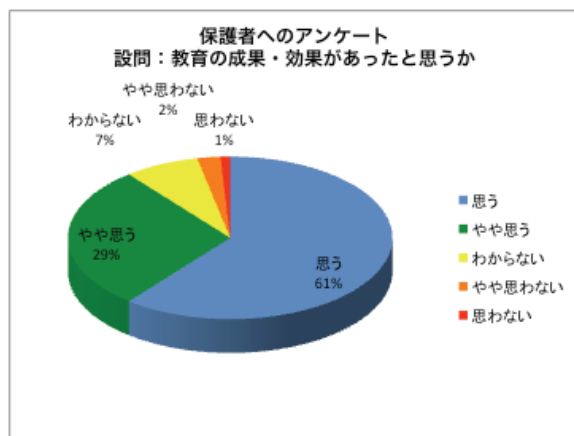
修了者	進学先				就職希望無等者	就職希望者	就職職（現在）	前年度就職率	農業者	林業者	漁業者	鉱業	建設業	製造業										電気・ガス水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業	保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・社会福祉等	教育	複合サービス業務	サービス業	公務員	その他	未定				
	大学	学部	その他	その他										食料品関係	繊維工業・衣服	印刷・同関連業	化学工業	鉄鋼業、金属製品	電気・情報通信	一般機械器具	精密機械器具	輸送用機械器具	電子部品・デバイス																	電気・情報通信	その他	卸売業	小売業
博士前期課程	計	158	40	1	2	14	101	85	84.2	0	0	0	0	0	2	0	0	9	3	3	9	1	1	1	0	8	0	3	3	0	0	2	2	1	18	0	0	1	0	9	2	6	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

20年2月に、16年度から18年度に修了した博士前期課程学生の保護者約400名（回収率56%）並びに就職先約200団体（回収率30%）に「在学中に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材に照らして、教育の成果・効果があがっているかどうか」のアンケート調査を行った。グラフにあるように、保護者で約9割、就職先で約8割が「成果・効果があったと思う」「やや思う」と回答しており、関係者からの評価は高いことが示されている（資料Ⅱ-V-3：保護者・就職先アンケート）。

(資料Ⅱ－Ⅴ－３：保護者・就職先アンケート)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業(修了)後の進路の状況については、80%以上の就職率を維持しており、養成しようとする人材像に照らして教育の成果・効果があがっている。

また、関係者からの評価については、修了生の保護者、就職先に対するアンケート調査から、「在学中に身につけさせる学力や資質・能力、及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果・効果があがっている」と高い評価を得ている。

以上のことから、進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「魅力ある大学院教育」イニシアティブの教育プログラム「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

17年度に採択された本プログラムでは、従来からの専門科目を、「専門基礎群」、「専門応用群」と「論文作成」に分類するとともに、研究を自ら企画し遂行する能力や高度な発表技能の修得を目的とした「研究マネジメント群」と女性自らのライフコースに応じた研究職キャリアの形成をサポートすることを目的とした「キャリア形成群」の2つの群を新設し、コースワークを重視した教育課程に基づいた教育を展開した。これは、学生や社会からの要請に対応した取組であり、また、大学院課程の中期目標「専門教育の高度化・学際化をさらに推進するとともに、女性のライフサイクルにも配慮した制度上の運用等によって、女性の高度専門職業人・研究者を養成する」にも合致した取組である。このように、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。

②事例2「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

18年度に採択された本プログラムでは、「専門コア科目群」、「専門横断科目群」及びバラエティに富んだ「キャリア形成科目群」からなり、授業形態や学習指導法を工夫した統合的教育課程を構築するとともに、本プログラム独自のRA制度、博士研究員制度、国内外学会・研究集会への参加支援等からなる教育研究支援制度を導入し、学部専門教育との連携、博士前期・後期課程の連携にも配慮した高度専門職業人、研究者育成のための体系的な教育プログラムを展開した。

以上の取組により、本プログラムの目標である基礎科学的専門素養と分野横断的知識の習得を柱とした大学院生の主体的な研究企画・実践力、国際的研究交流活動に必須な素養のレベルアップや標準修業年限内での円滑な学位授与のさらなる促進等、さまざまな面で教育方法の改善を行った。このように、教育方法において、質の向上があったと判断される。

③事例3「21世紀COEプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」(分析項目Ⅲ)

16年度に採択された本プログラムでは、21世紀COEプログラム若手研究者支援経費取扱要項を制定し、毎年度博士後期課程に在学する若手女性研究者等の優れた研究に対して支援を行った。更に学生が、学会等で研究発表を行う際に旅費が必要な場合は支給した。また、本COEプログラム独自のRAを採用するなど、さまざまな面で若手女性研究者育成・支援を行った。このように、教育方法において、質の向上があったと判断される。

④事例4「長期履修学生制度」(分析項目Ⅱ)

16年度に導入した本制度では、博士前期課程、博士後期課程とも、標準修業年限を超えた弾力的な修了を申請する理由として、「有職」のほかに、「育児」、「長期介護」を加えて、女性のライフサイクルに配慮した支援体制をとっている(資料Ⅱ-Ⅱ-6:長期履修、P4-7参照)。このように、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。

⑤事例5「サテライトキャンパス」(分析項目Ⅱ)

平成16年度から、大阪府中之島にサテライトキャンパスを開設し、夜間にサテライトキャンパス科目(博士前期課程)を開講して、科目等履修生を含む社会人女性の便宜を図っ

ている。このように、学生や社会からの要請への対応において、質の向上があったと判断される。